

平成18年度

当初予算の概要

平成18(2006)年3月

中野区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 平成18年度予算編成における取組み	4
4. 平成18年度予算の特徴	6
5. 歳入の状況（一般会計）	7
6. 歳出の状況（一般会計）	11
7. 部別予算編成の概要	16
(1) 安全・安心の取組み	16
(2) 総務費（区長室・総務部）	16
(3) 区民生活費（区民生活部）	17
(4) 子ども家庭費（子ども家庭部）	17
(5) 保健福祉費（保健福祉部）	18
(6) 都市整備費（都市整備部・拠点まちづくり推進室）	18
(7) 教育費（教育委員会事務局）	19
8. 主な事業	20
9. 区債、債務負担行為、基金の状況	42
10. 用地特別会計当初予算案（対前年度比較）	44
11. 国民健康保険事業特別会計当初予算案（対前年度比較）	46
12. 老人保健医療特別会計当初予算案（対前年度比較）	48
13. 介護保険特別会計当初予算案（対前年度比較）	50
●参考資料	52

1. 編成方針

経済状況の基調判断では、緩やかな回復局面にあるといった判断は示しているものの、現時点での指標などから総合的に判断すると「踊り場の状況」を脱却しているという判断に留まっている状況で、依然、区を取り巻く経済情勢は、予断を許さないものと考えています。

特に、今後加速すると考えられる「三位一体改革」による税源移譲や交付金の見直し、さらには、総務省が策定した「地方行政改革指針」による地方行財政制度の改革や、新たな時代に対応した行政改革・行政運営の推進など、地方行政は大きな転換期を迎えています。

中野区は、このような経済情勢や国の動向を注視ながら、「新しい中野をつくる10か年計画」を着実に推進していかなければなりません。

今後、区が基礎的な自治体としての役割を十分に発揮していくためには、これまでの行財政改革の考え方を継承、発展させ、持続可能な行財政運営を確立することが急務となっています。

平成18（2006）年度予算は、以上のような認識のもと、次の点を基本に編成しました。

- (1) 顧客満足度や区政の透明性の向上、手ごたえのある区民参加などの「区民」の視点に立った事業展開を基本とし、常にコスト意識を涵養しながら、的確なアウトカム指標（成果目標）を設定すること。
- (2) 平成18年度から20年度までの期間については、国の三位一体改革による国庫補助負担金の見直しや税源移譲、都区財政調整制度の協議など、財政予測が不透明な状況にあることから、この制度改正の移行に伴う期間を「財政安定化期間」として新規・拡充事業や、大型事業の実施については慎重に取り組むこと。

2. 財政規模

平成18年度当初予算 規模総括表

(単位 千円、%)

会計区分	18年度 当初予算	17年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	88,533,000	87,437,000	1,096,000	1.3
用地特別会計	9,000	1,250,000	△ 1,241,000	△ 99.3
国民健康保険事業特別会計	30,188,000	28,944,000	1,244,000	4.3
老人保健医療特別会計	22,776,000	24,557,000	△ 1,781,000	△ 7.3
介護保険特別会計	16,100,000	15,744,000	356,000	2.3
合計	157,606,000	157,932,000	△ 326,000	△ 0.2

(1) 一般会計の規模は、885億3,300万円で、平成17年度に比べ10億9,600万円、の増となりました。

この平成18年度予算と平成17年度予算とを比較いたしますと1.3%の増となっておりますが、実質的な増減で見えますと、平成17年度には、平成7年度減税補てん債の借換え分、9億1,720万円が計上されており、これを減じて比較いたしますと平成18年度の予算は20億1,320万円、2.3%の増となりました。

この主な増要因といたしましては、職員の削減などによる人件費の減少、土地開発公社経営健全化による用地取得に関わる経費の減や南台一・二丁目、弥生地区整備費の減があったものの、(仮称)北部防災公園整備費、野方駅北口開設準備のための関連経費が増となったことや、三位一体改革による歳入減に対応するための経費として財政調整基金への積立金の増加、さらには小中学校の再編に伴う施設の改修・改築に対応するための経費として、義務教育施設整備基金への積立金が増したことによるものです。

(2) 用地特別会計は、公債費が減少し、用地費が皆減となったことにより、全体で12億4,100万円、99.3%の大幅な減となりました。

これは、土地開発公社から福祉関連施設用地の取得が完了したことや、本年度は土地開発公社からの大規模な用地の引き取りが無いことが、大きな減要因となっています。

また、公債費の減少は江古田の森保健福祉施設用地取得費の利子分が、一般会計での買取りにより減少したことによるものです。

(3) 国民健康保険事業特別会計は、老人保健医療制度に移行する年齢が、平成14年度から段階的に引き上げられたことにより、老人保健拠出金は減少したものの、国保給付費の増加などの影響で、12億4,400万円、4.3%の増となりました。

(4) 老人保健医療特別会計は、老人保健医療の対象年齢の引上げにより、老人医療費全体では減少傾向にあることや、診療報酬の改定の影響により全体で17億8,100万円、7.3%の減となりました。

(5) 介護保険特別会計は、介護保険制度の改正に伴い、平成18年度から新たに地域における高齢者の保健福祉の向上を包括的に支援する、地域包括支援センターの設置や介護予防を目的とした地域支援事業が創設されたことにより、3億5,600万円、2.3%の増となりました。

これら、5会計を合わせた予算総額は、1,576億600万円で、平成17年度に比べ3億2,600万円、0.2%の減となりました。

3. 平成18年度予算編成における取組み

平成18年度予算編成による取組みは次のとおりです。

1. 「三位一体改革」に対する取組み

国の政策として、平成16年度から平成18年度の3か年に渡り行われた、「三位一体改革」について、制度の概要が明らかになりました。

「三位一体改革」とは、地方分権の観点から、地方に対する国の関与を極力減らすために、国の財源（所得税）を地方自治体に移譲することにより、地方自治体が自主的、自律的な判断により、財政運営を行うための改革です。

これにより、国から地方自治体へ3兆円程度の財源が移譲され、国庫支出金や地方交付税は削減されることになりました。

中野区の現時点における「三位一体改革」の影響額は、3年間で概ね35億円程度の国庫支出金及び都支出金の削減となり、これを補うために国から移譲された財源（暫定的に「所得譲与税」として移譲、平成18年度まで）は30億円程度見込まれます。

平成19年度以降は、個人住民税の税率を一律10%とし、所得税から個人住民税へと税源が移譲されることになりました。

しかし、移譲される税率の配分割合については、これまでの配分割合と同程度の都道府県3%、市町村7%と考えていましたが、結果的には『都道府県4%、市町村6%』となり、税源移譲額が、大幅に削減されることになりました。

また、景気対策の一環として、平成11年から実施されている「恒久的減税」により、その減税の補てんとして交付されてきた、地方特例交付金や減税補てん債についても、税制改正により定率減税が廃止されたことから、廃止される見込みとなっており、さらなる個人住民税の収納率の向上と、徴収努力が必要となります。

以上ことから、中野区では「三位一体改革」による影響額に対応すべき財源の確保策として、今年度の予算を編成する上で財政調整基金への積極的な積立を行なうこととし、13億5,200万円（退職手当分を除く）の積立を行うこととしました。

2. 新たな「基金」の創設

区民の基礎的な財産である道路・公園について、景気の変動により財源不足が生じても計画的な施設の改良が行えるようにするため、新たに道路・公園整備基金を創設します。

また、中野区の総合的なまちづくり事業に対応するために、まちづくり基金を創設します。

3. 持続可能な財政運営をめざして

平成18年度は、当初予算の段階から繰越金に10億円を計上し、景気の変動により歳入が大幅に減少しても、持続可能な財政運営が行えるように、さらに計画的な財政調整基金への積立を行うこととし、5億円の積立を行います。

なお、小中学校の学校再編に伴う施設の改修・改築に対応するために、義務教育施設整備基金へも計画的な積立を行なうこととし、4億円の積立を行います。

また、新たに創設する道路・公園整備基金に1億円を積み立てます。

4. 次世代の負担軽減のために

中野区の公債費比率は、現在7.5%と適正な範囲内にありますが、数年後の区有施設、学校教育施設の改修・改築やまちづくり事業に伴う財源対策を考えますと、特別区債に拠るところが多くなると考えられます。

また、少子化による人口減少や団塊の世代の大量定年により、経済の低成長が懸念されていることなどから、できる限り後年度への財政負担は抑制すべきものと考えます。

さらに、特別区債の借入先が政府系資金から民間資金へシフトしていくことにより、償還方法が、これまでの20年償還（元利均等償還方式）から満期一括償還になるため、減債基金へのさらなる計画的な積立も必要となります。

今後は、適正な公債費負担比率を維持していくために、より計画的な特別区債の借入れをしなくてはなりません。

このことから、平成18年度には6億400万円の減税補てん債を計上しましたが、他の事業債については計上せず、一般財源で対応することとしました。

4. 平成18年度予算の特徴

平成18年度予算の特徴は次のとおりです。

1. 平成18年度予算と平成17年度予算とを比較いたしますと1.3%、10億9,600万円の増となっていますが、実質的な増減で見えますと、平成17年度には平成7年度減税補てん債借り換え分9億1,720万円が計上されていたため、これを減じて比較いたしますと平成18年度の予算は20億1,320万円、2.3%の増となりました。
2. 平成18年度予算は、昨年からの景気の好転により、法人住民税が大幅な増収となったことから、特別区交付金が大幅に伸びたことにより、歳出に対し歳入が不足することがなく、昨年までのように財源不足を財政調整基金からの繰入金に拠ることなく、また、適債事業についても特別区債の予算を計上せずに予算を編成することができました。
3. 子どもたちを狙った犯罪が頻発していることから、保育園、幼稚園、小中学校周辺を中心とした、地域における安全対策を拡充し、防犯パトロールカーの配備・運行を行います。
また、保育園や幼稚園、小中学校の各施設に防犯・監視用設備を整備し、安全で安心して過ごせるまちを目指すための経費2億8,574万円を計上しました。
4. 少子化対策の充実が求められていることから、子育てサポート・サービスの拡充を図るための経費を計上しました。
病後児保育室、年末保育の実施園をそれぞれ1園増やすとともに、新たに1園で通年休日保育（1月1日～3日を除く）を行います。
また、区立直営保育園での延長保育を20園に拡大するほか、2時間延長保育を行う私立保育園に対して、常勤保育士を1名追加配置する経費を補助します。
5. 地震災害時において家屋の倒壊や家具の転倒から身を守るためには、住宅の耐震補強や家具の転倒防止策を講ずることが重要であることから、耐震補強等を支援する経費を計上しました。
昭和56年5月31日以前に建築した木造住宅の簡易耐震診断と一般耐震診断を実施した場合にはその費用を、高齢者・障害者世帯などで家具の転倒防止器具を取付ける場合にはその取り付け費を助成します。
また、耐震工事を実施した高齢者世帯に対し、その資金について住宅金融公庫の「高齢者向け特例返済制度」を利用した場合に、融資利息等の支払資金の貸付けをします。

5. 歳入の状況（一般会計）

歳入予算（目的別）

（単位 千円、％）

款	18年度当初予算		17年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	28,290,935	32.0	27,135,103	31.0	1,155,832	4.3	105.5
2 特別区交付金	30,110,000	34.0	27,840,000	31.8	2,270,000	8.2	207.1
3 地方譲与税	1,625,000	1.8	1,018,000	1.2	607,000	59.6	55.4
4 利子割交付金	394,000	0.4	114,000	0.1	280,000	245.6	25.5
5 配当割交付金	186,000	0.2	100,000	0.1	86,000	86.0	7.8
6 株式等譲渡所得割交付金	164,000	0.2	80,000	0.1	84,000	105.0	7.7
7 地方消費税交付金	3,520,000	4.0	3,520,000	4.0	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	570,000	0.6	570,000	0.7	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	1,750,000	2.0	2,330,000	2.7	△ 580,000	△ 24.9	△ 52.9
10 交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	694,811	0.8	685,250	0.8	9,561	1.4	0.9
12 使用料及び手数料	1,928,594	2.2	2,265,546	2.6	△ 336,952	△ 14.9	△ 30.7
13 国庫支出金	11,466,931	13.0	11,661,074	13.3	△ 194,143	△ 1.7	△ 17.7
14 都支出金	3,779,028	4.3	3,644,326	4.2	134,702	3.7	12.3
15 財産収入	952,259	1.1	232,833	0.3	719,426	309.0	65.6
16 寄付金	735	0.0	12,444	0.0	△ 11,709	△ 94.1	△ 1.1
17 繰入金	271,650	0.3	1,639,957	1.9	△ 1,368,307	△ 83.4	△ 124.8
18 繰越金	1,000,000	1.1	1	0.0	999,999	著増	91.2
19 諸収入	1,185,057	1.3	2,720,266	3.1	△ 1,535,209	△ 56.4	△ 140.1
20 特別区債	604,000	0.7	1,828,200	2.1	△ 1,224,200	△ 67.0	△ 111.7
歳入合計	88,533,000	100.0	87,437,000	100.0	1,096,000	1.3	100.0

(1) 特別区税

特別区税は282億9,093万5千円と、平成17年度に比べ11億5,583万2千円、4.3%の増となりました。

特別区民税については11億824万2千円、4.4%の増を見込んでいます。

これは、当初課税所得割納税者数が概ね1.9%増加すると予測されることや、老年者控除の廃止や定率減税の段階的な廃止（平成18年度影響額1/2）などの税制改正によるものです。

軽自動車税は、全体で0.6%の増を見込みました。

特別区たばこ税は、売り渡し本数が減少の傾向にあるものの、7月からの税率引き上げにより、2.5%の増を見込みました。

(2) 特別区交付金

特別区交付金（都区財政調整交付金）は、平成18年度の財調フレームを基に、基準財政収入額と基準財政需要額の増減、中野区のシェアなどを加味し、平成17年度より22億7,000万円、8.2%の増を見込みました。

(3) その他交付金

地方譲与税総額は、6億700万円、59.6%の増を見込みました。

このうち所得譲与税につきましては、平成17年度の決算見込額に準じて、10億8,800万円を見込んでいます。

利子割交付金は、平成17年度の決算見込額から、平成17年度より245.6%、2億8,000万円の大幅増を見込んでいます。

配当割交付金は1億8,600万円を、株式等譲渡所得割交付金については、1億6,400万円を見込みました。

地方消費税交付金、自動車取得税交付金は前年度と同額を見込み、地方特例交付金は三位一体改革の税源移譲の影響額（定率減税が1/2になった影響）を反映したことにより、24.9%、5億8,000万円の減を見込みました。

交通安全対策特別交付金につきましては前年度と同額を見込んでいます。

(4) 分担金及び負担金

区立保育園の入園者自己負担金の増加などにより、9,561千円、1.4%の増を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

財団法人中野区文化・スポーツ振興公社の解散に伴い、指定管理者制度を導入することから、社会教育施設使用料と社会体育施設使用料が区の歳入ではなくなることや、住民基本台帳の閲覧制度の見直しなどにより、諸証明の手数料が減となることから、3億3,695万2千円、14.9%の減を見込みました。

(6) 国庫支出金

住宅ストック総合改善事業や狭あい道路の整備事業などに交付される地域住宅交付金、延長保育やショートステイ事業などに交付される次世代育成支援対策交付金、障害福祉サービス費などの増はあったものの、国民健康保険料軽減分の国庫支出金が三位一体改革により廃止されたことや老人保護などの交付金廃止により、1億9,414万3千円、1.7%の減を見込みました。

(7) 都支出金

国勢調査の終了に伴い、諸統計が大幅に減少したことや、高齢者福祉（介護予防等関連経費）などが減になったものの、三位一体改革により国民健康保険料軽減分の経費が国から都に移譲されたことによる増や、障害福祉サービス費、認知症グループホーム、（仮称）北部防災公園などの経費が増になったことから、全体では1億3,470万2千円、3.7%の増となりました。

(8) 財産収入

財団法人中野区文化・スポーツ振興公社、財団法人中野区勤労者サービスセンターの解散に伴い、出資金などの返還金9億円を収入することから、昨年度より7億1,942万6千円、309.0%の大幅増となりました。

(9) 繰入金

財政調整基金から財源対策としての繰入金を行わなかったことにより、13億6,830万7千円、83.4%の大幅な減となりました。

(10) 繰越金

当初予算の段階から繰越金に10億円を計上したことにより、著増となりました。

(11) 諸収入

土地開発公社貸付資金返還金が大幅な減となったため、全体で15億3,520万9千円、56.4%の減となりました。

(12) 特別区債

減税補てん債の借り換え分が皆減になったことや、事業債を計上せず、平成18年度分の減税補てん債の借入れのみとしたことから、12億2,420万円、67.0%の減となりました。

※ 国の三位一体改革による国庫支出金（補助金）の18年度の見直し分については、区への影響額が明らかになった時点で対応することとしました。

歳入予算（性質別）

（単位 千円、％）

項 目	18年度当初予算		17年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
一 般 財 源	68,253,935	77.0	65,129,036	74.5	3,124,899	4.8	285.1
特 別 区 税	28,290,935	32.0	27,135,103	31.0	1,155,832	4.3	105.5
特 別 区 交 付 金	30,110,000	34.0	27,840,000	31.8	2,270,000	8.2	207.1
地 方 譲 与 税	1,625,000	1.8	1,018,000	1.2	607,000	59.6	55.4
利 子 割 交 付 金	394,000	0.4	114,000	0.1	280,000	245.6	25.5
配 当 割 交 付 金	186,000	0.2	100,000	0.1	86,000	86.0	7.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	164,000	0.2	80,000	0.1	84,000	105.0	7.7
地 方 消 費 税 交 付 金	3,520,000	4.0	3,520,000	4.0	0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	570,000	0.5	570,000	0.7	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,750,000	2.0	2,330,000	2.7	△ 580,000	△ 24.9	△ 52.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0
繰 入 金	0	0.0	1,561,931	1.8	△ 1,561,931	皆減	△ 142.5
繰 越 金	1,000,000	1.1	1	0.0	999,999	著増	91.2
諸 収 入 (競 馬 組 合 配 分 金 等)	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	△ 0.0
特 別 区 債	604,000	0.7	820,000	0.9	△ 216,000	△ 26.3	△ 19.7
特 定 財 源	20,279,065	23.0	22,307,964	25.5	△ 2,028,899	△ 9.1	△ 185.1
分 担 金 及 び 負 担 金	694,811	0.8	685,250	0.8	9,561	1.4	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,928,594	2.2	2,265,546	2.6	△ 336,952	△ 14.9	△ 30.7
国 庫 支 出 金	11,466,931	13.1	11,661,074	13.3	△ 194,143	△ 1.7	△ 17.7
都 支 出 金	3,779,028	4.3	3,644,326	4.2	134,702	3.7	12.3
財 産 収 入	952,259	1.1	232,833	0.3	719,426	309.0	65.6
寄 付 金	735	0.0	12,444	0.0	△ 11,709	△ 94.1	△ 1.1
繰 入 金	271,650	0.3	78,026	0.1	193,624	248.2	17.7
諸 収 入	1,185,057	1.3	2,720,265	3.1	△ 1,535,208	△ 56.4	△ 140.1
特 別 区 債	0	0.0	1,008,200	1.2	△ 1,008,200	皆減	△ 92.0
歳 入 合 計	88,533,000	100.0	87,437,000	100.0	1,096,000	1.3	100.0

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが上の表です。

平成18年度は財政規模が10億9,600万円、1.3%の増加となりました。

これを財源別に見ると一般財源は31億2,489万9千円、4.8%の増、特定財源が20億2,889万9千円、9.1%の減となっています。

一般財源の繰入金は財政調整基金からの繰入をしなかったことにより皆減となりました。

また、特別区債は減税補てん債（平成18年度新規発行分）です。

なお、諸収入のうち競馬組合配分金については、平成19年度まで配分されないことになったことから計上しませんでした。

特定財源の繰入金は減債基金繰入金、介護保険特別会計繰入金と平和基金への繰入金です。

なお、特別区債については事業債を計上しませんでした。

6. 歳出の状況（一般会計）

歳出予算（目的別）

（単位 千円、％）

款	18年度当初予算		17年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	803,251	0.9	783,081	0.9	20,170	2.6	1.8
2 総務費	8,751,617	9.9	10,203,101	11.7	△ 1,451,484	△ 14.2	△ 132.4
3 区民生活費	8,325,738	9.4	8,453,240	9.7	△ 127,502	△ 1.5	△ 11.6
4 子ども家庭費	14,042,394	15.9	13,681,656	15.6	360,738	2.6	32.9
5 保健福祉費	30,391,320	34.3	30,521,106	34.9	△ 129,786	△ 0.4	△ 11.8
6 都市整備費	7,299,170	8.2	6,321,391	7.2	977,779	15.5	89.2
7 教育費	8,914,638	10.1	8,946,414	10.2	△ 31,776	△ 0.4	△ 2.9
8 公債費	5,495,829	6.2	6,288,530	7.2	△ 792,701	△ 12.6	△ 72.3
9 諸支出金	4,409,043	5.0	2,138,481	2.4	2,270,562	106.2	207.2
10 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	88,533,000	100.0	87,437,000	100.0	1,096,000	1.3	100.0

(1) 議会費

人件費の増加、本会議場の維持補修費などの増により、全体で2,017万円、2.6%の増となりました。

(2) 総務費

退職金の増加による職員給の増や、税電算システムの構築などにより増はあったものの、土地開発公社経営健全化による用地取得に係る経費が14億2,419万4千円と大幅な減少により、14億5,148万4千円、14.2%の減となりました。

(3) 区民生活費

集団回収の支援の経費や新たに町会・自治会活動推進助成金、商店街地域コミュニティ等推進事業などの経費を計上しましたが、職員給の減少やごみ収集・運搬経費、財団法人勤労者サービスセンターの解散に伴い、勤労者福社会館の運営経費の一部を、子ども家庭費に組替えたことなどにより、全体では1億2,750万2千円、1.5%の減となりました。

(4) 子ども家庭費

職員給、区立保育園民営化支援などの経費は減少しましたが、指定管理者園の運営費補助や男女共同参画センターの管理運営費、保育委託費、区立保育園の営繕経費などの増加により、3億6,073万8千円、2.6%の増となりました。

(5) 保健福祉費

通所介護事業費、介護施設事業者支援費及び在宅介護支援センターの経費の減少や国民健康保険事業特別会計への繰出金が減になったことなどから、1億2,978万6千円、0.4%の減となりました。

(6) 都市整備費

南台一・二丁目、弥生地区整備、コミュニティバスの購入経費補助などの経費減はありますが、(仮称)北部防災公園の整備費、道路・橋梁改良費や新たに野方駅北口開設準備のための経費を計上したことにより、9億7,777万9千円、15.5%の増となりました。

(7) 教育費

学校再編、学校安全対策のための経費増はありますが、職員給が減となったことや、財団法人中野区文化スポーツ振興公社の解散に伴い、公社の運営費及び事業費補助が、新たな指定管理者への生涯学習情報提供等の事業委託経費との差で減になったことにより、3,177万6千円、0.4%減となりました。

(8) 公債費

平成7年度分の減税補てん債の借り換えに伴う元金償還金の皆減などにより、7億9,270万1千円、12.6%の減となりました。

(9) 諸支出金

用地特別会計への繰出金が2,700万円減少しましたが、将来の安定的な財政運営に充てるため財政調整基金に15億8,628万6千円、起債償還財源として減債基金に15億3,296万1千円、また、小中学校の学校再編による施設改修・改築に対応するために、義務教育施設整備基金に9億5,000万円積立てを行うなど、全体で44億904万3千円となり、前年度に比べ22億7,056万2千円、106.2%の大幅な増となりました。

(10) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

歳出予算（性質別）

（単位 千円、%）

項 目	18年度当初予算		17年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
義務的経費	51,103,452	57.8	52,188,542	59.8	△ 1,085,090	△ 2.1	△ 99.0
人 件 費	26,415,028	29.8	27,173,861	31.1	△ 758,833	△ 2.8	△ 69.2
扶 助 費	18,982,882	21.4	18,674,311	21.4	308,571	1.7	28.2
公 債 費	5,705,542	6.4	6,340,370	7.3	△ 634,828	△ 10.0	△ 57.9
投資的経費	3,828,795	4.3	3,466,477	4.0	362,318	10.5	33.1
その他の経費	33,600,753	37.9	31,781,981	36.2	1,818,772	5.7	165.9
物 件 費	13,499,648	15.2	13,624,723	15.5	△ 125,075	△ 0.9	△ 11.4
維 持 補 修 費	2,316,949	2.6	2,377,033	2.7	△ 60,084	△ 2.5	△ 5.5
補 助 費 等	4,380,192	5.0	4,629,302	5.3	△ 249,110	△ 5.4	△ 22.7
投資及び出資金・貸付金	156,929	0.2	180,784	0.2	△ 23,855	△ 13.2	△ 2.2
積 立 金	4,187,859	4.7	2,102,481	2.4	2,085,378	99.2	190.3
繰 出 金	8,959,176	10.1	8,767,658	10.0	191,518	2.2	17.5
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	88,533,000	100.0	87,437,000	100.0	1,096,000	1.3	100.0

歳出予算を性質別に見たのが上の表です。

(1) 義務的経費

平成18年度は一般職員を118人減らすこととしましたが、任期付職員261名（短時間241人・育休20人）を採用することにより、全体では143人の増となりました。

人件費につきましては、団塊の世代の大量定年期を迎え、退職手当が約6億4,000万円増加しましたが、給料が約7億2,000万円、諸手当が約3億5,000万円減少したことにより、全体では7億5,883万3千円、2.8%の減となりました。

扶助費は、保育園の指定管理者導入による経費の増や障害福祉サービス費、乳幼児医療費助成の増加などにより3億857万1千円、1.7%の増となりました。

また、公債費は減税補てん債の借り換え分9億1,720万円が皆減となったことなどから、全体では6億3,482万8千円、10.0%の減となりました。

この結果、義務的経費は10億8,509万円、2.1%の減となりました。

(2) 投資的経費

学校の校庭芝生化の完了や土地開発公社経営健全化による用地取得経費が14億2,419万4千円の大幅な減となりましたが、新たに学校再編に伴う学校施設改修費に5億円、野方駅北口開設の準備経費としての用地取得、基本設計等の経費を2億961万7千円、地域の安全対策に係る経費に1億8,904万6千円を計上したほか、継続事業として（仮称）北部防災公園整備が2億4,736万1千円の増、道路・橋梁改良経費が2億8,822万9千円の増となっており、全体では3億6,231万8千円、10.5%の増となりました。

(3) 物件費

通所介護施設の民営化や指定管理者制度の導入により1億4,828万6千円、ごみ収集・運搬経費は6,069万7千円とそれぞれ減となっており、さらに財団法人文化・スポーツ振興公社の解散に伴い、指定管理者制度を導入することにより物件費では1億3,706万9千円の減となりました。

一方増となったものとしたしましては、介護保険制度の改正や障害者自立支援法の制定により、新たな保健福祉サービスの提供に対応できるようにするため、福祉情報サービスシステム

の再構築経費が1億1,076万7千円の増、学校の安全対策のための経費が5,183万2千円の増となりました。

この結果、全体で1億2,507万5千円、0.9%の減となりました。

(4) 維持補修費

庁舎や小中学校、保育園などの施設維持補修費の減少により6,008万4千円の減となりました。

(5) 補助費等

集団回収の支援のための経費や新たな町会・自治会活動の推進のための経費を計上しましたが、財団法人中野区文化・スポーツ振興公社が解散に伴い、事業運営費補助金が3億7,111万7千円の皆減となったことや、平成19年度まで段階的に介護施設事業者に対する運営支援の経費を削減していることにより、2億4,911万円、5.4%の減となりました。

(6) 投資及び出資金

投資及び出資金は昨年同様、計上しておりません。

(7) 貸付金

土地開発公社への貸付金、生活資金融資あつ旋の経費の減少により、2,385万5千円、13.2%の減となりました。

(8) 積立金

三位一体改革による区への影響額に対応し、将来の安定的な財政運営に充てるため財政調整基金に15億8,628万6千円、起債償還財源として減債基金に15億3,296万1千円、また、小中学校の学校再編による施設改修・改築に対応するための経費として、義務教育施設整備基金に9億5,000万円積立てを行うなど、全体で前年度に比べ20億8,537万8千円、99.2%の大幅な増となりました。

(9) 繰出金

介護保険特別会計の地域支援事業の創設、老人保健医療特別会計の公費負担割合の増加に対応するための繰出金を計上したことにより、1億9,151万8千円、2.2%の増となりました。

7. 部別予算編成の概要

(1) 安全・安心の取組み

平成18年度の予算には、頻発している子どもたちを狙った犯罪やひったくり・空き巣犯罪を未然に防止し、区民と区が協力して地域全体の防犯力を高めることが必要であることから、区民が安全で安心して暮らせるまちをめざして、関係所管部において安全・安心の事業強化のための経費を計上しました。

パトロールカー仕様の区有車2台を導入し、警察官OBと職員が区内を巡回運行し、児童・生徒の安全を確保するとともに、地域防犯活動等を支援します。(22ページ参照)

また、防犯活動の一環として、町会等に対する防犯相談や不審者情報の収集、小中学校でのセーフティー教室を実施します。

地域において自主的に活躍している防犯パトロール団体(120団体)に対する支援策として、団体が加入する保険料の補助や防犯資機材支給物品の充実を図ります。(26ページ参照)

区立保育園や幼稚園等の安全対策を強化するため、カメラ付インターホンの設置、電子施錠システムの導入、児童館敷地や併設の児童遊園等に防犯カメラを設置するとともに、私立保育園、私立幼稚園等の防犯システム整備補助を行います。(27ページ参照)

また、小中学校の安全対策(38ページ参照)として、防犯カメラ及び正門等施錠システムや、校内緊急通報システム導入します。

この他、通学路や夜間見通しが悪い場所については、街路灯を増設し、公園の見通しを良くするとともに、迷惑行為が多発している公園を対象に巡回パトロールを実施します。

(2) 総務費(区長室・総務部)

区長室は10か年計画や経営改革を推進し、総務部は区の総合調整などの役割を担います。

区民団体の公益活動を地域全体で推進できるよう、区民等からの寄付及び区費を積立てる基金を設置し、区民団体の公益活動に助成します。(20ページ参照)

また、区民団体から提案を受けた事業をその団体に委託する制度を設けます。

区政課題に関する高度な調査・研究を外部専門家の能力・経験、専門知識を活用しながら行います。(20ページ参照)

自然エネルギーによる委託発電を本庁舎で使用（23ページ参照）するほか、環境マネジメントシステムISOを本庁舎に導入（21ページ参照）するなど、地球温暖化防止に向けた取組みを進めます。

地震災害時に備えて、区内に50か所ある避難所周辺の道路のマンホールをマンホールトイレとして使用できるように、3年間で200か所整備します。（22ページ参照）

（3）区民生活費（区民生活部）

区民生活部は、区内産業の振興や商店街の発展、地球環境への負荷を減らした生活の実現、さまざまな世代が地域において活発に活動し、いきいきと暮らしている中野をめざすための予算を編成しました。

新規事業としましては、区内商店街の活性化と発展のために商店街が実施する事業を支援する、商店街地域コミュニティ等推進事業（24ページ参照）を行います。

大学などの教育研究機関や産業支援機関などと連携して、（仮称）産業カレッジを開講し、産業教育環境の整備を図ります。（24ページ参照）

また、びん・缶の回収（26ページ参照）の方法を見直し、コンテナの設置を住民管理方式から、業者が前日設置する方式に改め、祝休日も回収日とします。

町会・自治会活動をより一層推進できるよう、助成金を支給します。（24ページ参照）

（4）子ども家庭費（子ども家庭部）

子ども家庭部は、「次世代育成支援行動計画」に基づく施策・事務事業を着実に推進することにより、少子化対策や子育て支援など、質の高いサービスを多様に提供する仕組みづくりをめざします。

子育て中の保護者をサポートするために、病後児保育、一時保育、年末保育、休日保育、延長保育を拡充し、区立全園で0歳児11時間保育を実施します。（28～29ページ参照）

また、私立幼稚園等保護者補助、入園料補助を拡大（30ページ参照）し、子育て家庭の負担を軽減します。

子どもたちに望ましい食習慣を定着させ、発達に応じた食の環境を整えるために、現在区立保育園で使用している食器をポリプロピレン製から強化磁器製に順次切替えを行います。

（29ページ参照）

(5) 保健福祉費（保健福祉部）

保健福祉部は、平成17年度に策定する「保健福祉総合推進計画2005」に基づき、高齢者や障害者等区民のだれもが、心身ともに健やかで、個人として尊厳を保たれながら、自立した生活が営まれ、そのために必要なサービスが公私のパートナーシップにより、地域で総合的に提供されるまちづくりを推進します。

新規の事業としましては、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護拠点の整備誘導及び知的障害者通所援護施設の整備・運営支援などにより、高齢者や障害者の地域での生活を支える基盤整備を行います。（31ページ参照）

また、介護保険の制度改正に伴い、地域における高齢者の保健福祉の向上を包括的に支援する地域包括支援センターを設置するとともに（41ページ参照）、当センターを中心に介護予防を推進するため地域支援事業を創設します。（40ページ参照）。

高齢者虐待防止法の成立を踏まえ、高齢者虐待防止相談窓口を区役所に設置し、関連機関との連携体制を整備するとともに、緊急一次宿泊事業を拡充するなど（41ページ参照）、高齢者の権利擁護を推進します。

(6) 都市整備費（都市整備部・拠点まちづくり推進室）

都市整備部では、道路や公園などの都市基盤が整備され、景観に配慮した災害に強いまちをめざすとともに、まちの中では、段差や障害物などが減り、あらゆる人々が不自由を感じないやさしいまちづくりを推進します。

新規事業では、区内で浸水の危険性がある地域において、浸水被害を軽減するため、住宅を高床に工事する建築主に対する助成制度を導入します。（34ページ参照）

また、高齢者世帯や障害者世帯が安心して中野で暮らせるように、居住安定のための支援をします。（35ページ参照）

拡充事業としましては、野方駅北口開設（36ページ参照）に向けた用地取得や切り回しを含む道路空間等の整備を図ります。

また、住宅の耐震性を向上させるために耐震補強等支援（36ページ参照）の事業枠を拡大します。

拠点まちづくり推進室では、中野駅周辺まちづくりを推進するとともに、西武新宿線沿線において、鉄道と道路の立体交差化と一体となった沿線まちづくりを進めます。

警察大学校等跡地整備（37ページ参照）を進めるために、地区整備計画の検討・関連調査、囲町エリアのまちづくり構想案作成及び道路・公園整備を進めるための測量等を行います。

また、中野駅を中心とした地区について、駅舎、自由通路、駅前広場などについて実現性の高い具体的な検討を行います。（37ページ参照）

中野駅南口地区及びその周辺では、地域とともに協議・検討を進め、まちづくりの方針・方向性の取りまとめを行います。（37ページ参照）

（7）教育費（教育委員会事務局）

教育委員会では、教育行政に寄せる区民の期待に応え、教育環境の充実や区民の学習・スポーツ活動の活発化を図ることなどをめざし、事業の見直しや精査を行って予算編成にあたりました。

確かな学力づくりのため、教員の授業力向上をめざし、高い指導力と専門知識・技能を持った教員を中野区の教育マイスター（認定講師）として認定するとともに、教育マイスターの養成も行います。（38ページ参照）

また、児童・生徒の体力向上を図るため、小中学校にモデル校を指定して体力調査の現状分析を行い、体力向上に向けたプログラムを策定します。（38ページ参照）

障害のある児童への教育環境を充実するため、区の北東部地域に知的障害学級を整備します。（38ページ参照）

さらに、「中野区立小中学校再編計画」に基づき、子どもたちが適正な規模の学校に通えるように、学校再編に伴う施設整備工事などを行います。（39ページ参照）

文化・スポーツ施設については、サービス向上と効率的な運営を図るため、指定管理者制度を導入（39ページ参照）します。

8. 主な事業

(1) 総務費

1-1	区民公益活動の推進（基金設置）	予算額	702万8千円
区分	新規	担当	区長室政策計画分野政策担当 電話3228-5571

区民団体の公益活動を地域全体で推進できるよう、区民等からの寄付及び区費を積み立てる基金を設置するとともに、次のしくみを作ります。

1 区民公益活動推進協議会

学識経験者、区民から構成される協議会を設置し、基金からの助成についての審査等を行います。

2 公募による事業提案制度

区民団体から提案を受けた事業をその団体に委託する制度を設けます。

3 新たな助成制度

区民等からの寄付及び区費を積立てる基金から、区民団体の公益活動に助成します。

平成18年度は区費の積立金は300万円とし、内200万円を助成金とします。

1-2	(仮称)NPO活動センターの開設	予算額	1191万5千円
区分	新規	担当	区長室政策計画分野政策担当 電話3228-5571

区民団体の公益活動が着実に発展し、区民に価値のある多様なサービスが提供されるよう、公益活動支援の中核となる機能を持つ、(仮称)NPO活動センターを開設します。

- ・開設 平成18年11月（環境リサイクルプラザ内に開設予定）
- ・運営 プロポーザルにより選定するNPO支援組織に委託

1-3	区政課題の調査研究	予算額	346万5千円
区分	新規	担当	区長室政策計画分野政策担当 電話3228-5571

外部専門家の能力・経験、専門知識等を活用し、区政課題に関するより高度な調査研究を行います。

- ・調査研究専門員 外部専門家3人程度

1-4	業務プロセス改善	予算額	300万円
区分	拡充	担当	区長室経営改革分野経営改革担当 電話3228-8909

業務プロセス分析ガイドラインを策定します。

それを踏まえ、官民の競い合いの実現方法を工夫し、モデル事業を選定し中野区版市場化テスト導入の検討を行います。

1-5	中国北京市西城区との友好締結20周年記念行事	予算額	474万7千円
区分	新規	担当	総務部総務分野国際化推進担当 電話3228-8811

中国北京市西城区との友好締結20周年を記念し、両区で友好交流事業を展開し、相互理解をさらに深めます。

- ・西城区（9月） 記念写真集の作成、記念植樹祭等
- ・中野区（11月） 記念書道展、中国伝統文化祭（中国舞踊、合唱、太極拳の愛好家訪日団）等

1-6	PCB対策	予算額	2979万1千円
区分	新規	担当	総務部営繕分野施設営繕担当 電話3228-8853

PCB入りの高圧コンデンサー・蛍光灯安定器計等1447台の処理を行います。

また、PCB混入の可能性を否定できない重電機器（25施設、機器56台）について、微量PCB含有量調査を検査機関に委託して行います。

1-7	ISO導入	予算額	756万6千円
区分	新規	担当	総務部営繕分野環境営繕担当 電話3228-8853

区役所本庁舎に環境マネジメントシステムを導入し、「ISO14001」を取得します。

環境負荷調査等の結果を踏まえ、プログラムを作り、その実施・運用、点検・是正を行い環境に配慮した運営をめざします。

1-8	中央電算機械室・操作室の耐震工事	予算額	1843万円
区分	新規	担当	総務部情報化推進分野中央電算担当 電話3228-8831

地震の強い揺れによるホストコンピュータ等の機器転倒など、災害発生時のシステムの被害を最小限に抑えるため、中央電算機械室・操作室の耐震工事を行います。

1-9	避難所周辺マンホールトイレの整備	予算額	850万1千円
区分	新規	担当	総務部防災分野災害対策担当 電話3228-8823

学校の周辺の道路のマンホールをマンホールトイレとして利用できるよう、トイレ資機材を順次整備します（マンホールの整備は下水道局が対応します）。

- ・3年間で200か所。
- ・18年度64か所（4か所×16校）

1-10	地域安全・安心パトロールカーの運行	予算額	834万3千円
区分	新規	担当	総務部危機管理分野危機管理担当 電話3228-8823

パトロールカー仕様の区有車を運行し、区内児童・生徒の安全を確保するとともに、地域防犯活動等を支援します。

- ・運行体制 区南部・北部地域各1台 午前9時～午後6時（予定）
- ・防犯活動 町会等に対する防犯相談、不審者情報の収集、小中学校でのセーフティー教室

1-11	国民保護計画の策定	予算額	104万7千円
区分	新規	担当	総務部危機管理分野危機管理担当 電話3228-8823

武力攻撃事態等における区民等の生命、身体、財産の保護、区民生活や区民経済への影響の最小限化を図るため、中野区国民保護計画を策定します。

1-12	動産差押	予算額	150万円
区分	新規	担当	総務部税務分野特別整理担当 電話3228-8922

滞納者の差押物件を拡張し、収納率の向上を図ります。

- ・対象物 自動車等の動産
- ・公売方法 インターネットを利用し、動産の公売を行う

1-13	税総合システムの導入	予算額	4738万1千円
区分	新規	担当	総務部税務分野税総合システム担当 電話3228-8905

ホストコンピュータ中心のシステムで行われている課税・納税システムを分散型の税総合システムに再構築し、税務事務の効率化、高度化により住民サービスの向上及び申告率、収納率のアップ等を図ります。

1-14	グリーン電力証書制度の導入	予算額	399万円
区分	新規	担当	総務部営繕分野環境営繕担当 電話3228-8853

地球環境への負荷の低減及び二酸化炭素の排出量を削減する事業（グリーン電力証書制度）に参加し、本庁舎の年間電力使用量の約30%に当たる100万KWHの電力を自然エネルギーによる委託発電により区が使用します。

1-15	震度計の更新	予算額	900万円
区分	拡充	担当	総務部防災分野災害対策担当 電話3228-8823

東京都の地震計ネットワーク再整備に伴い、本庁舎に設置してある震度計を更新します。

1-16	区有施設のアスベスト対策の推進	予算額	4787万3千円
区分	拡充	担当	総務部営繕分野施設営繕担当 電話3228-8853

次の施設の吹付けアスベストの除去等を実施します。

これにより1981年度以前に建築された施設の対策が終了します。

- 1 本庁舎本会議場 天井、階段、傍聴席、廊下、高層棟地下階段裏
- 2 障害者福祉会館 音楽室・旧録音室の天井
- 3 中野区保健所 配管・ダクトスペースの鋼材被覆部
- 4 ひがしなかの幼稚園 2階ホールの天井

1-17	電子申請対応手続きの拡充	予算額	1701万2千円
区分	拡充	担当	総務部情報化推進分野電子手続担当 電話3228-8299

申請・届出等の行政手続について、汎用受付システムとして東京電子自治体共同運営協議会が運営する電子申請サービス・電子調達サービスを利用します。

- ・電子申請 平成18年1月末現在84手続について電子申請が可能となっており、今後順次拡大し、平成21年度には441手続について可能とします。
- ・電子調達 現在入札参加事業者登録をオンライン化しており、平成18年度以降、電子入札及び入札情報提供サービスを実施します。

(2) 区民生活費	
-----------	--

2-1	(仮称) 町会・自治会活動推進助成	予算額	2600万円
区分	新規	担当	区民生活部地域活動分野地域活動支援担当 電話3228-8093

地縁団体である町会・自治会が、住みよい地域環境の実現に向けて、その活動をより一層推進できるように、助成金を支給します。

- ・各町会等への助成 108団体
- ・中野区町会連合会への助成

2-2	(仮称) 産業カレッジ	予算額	390万6千円
区分	新規	担当	区民生活部産業振興分野産業振興担当 電話3228-5517

大学などの教育研究機関や産業支援機関などと連携して、事業者や経営スタッフなどを対象に、経営管理にかかわるビジネススクールや経済、環境等の講座を開くなど、経営革新を生み出す産業教育環境の整備を図ります。

- ・講義 2講座程度
- ・その他講演会等

2-3	(仮称) 産業振興ビジョン	予算額	986万円
区分	新規	担当	区民生活部産業振興分野産業振興担当 電話3228-5517

基本構想と10か年計画、さらに産業まちづくり調査会報告（産業ラーニングシティなかの）を踏まえ、中野区における今後の産業振興施策を体系化し、その展開方向について整備します。

2-4	商店街地域コミュニティ等推進事業	予算額	1966万円
区分	新規	担当	区民生活部産業振興分野商店街支援担当 電話3228-5591

商店街における地域コミュニティ機能の強化を図る事業や特にコンセプトのある事業等について重点的な支援を行うことにより、商店街の活性化を図るとともに地域コミュニティの核として発展させていきます。

- ・地域コミュニティ等推進事業 5事業
- ・店舗賃料助成 9件（17年度魅力ある店舗支援事業継続助成分）

2-5	環境基本計画の改定	予算額	963万5千円
区分	新規	担当	区民生活部環境と暮らし分野環境保全担当 電話3228-6584

現行の環境基本計画を改定するため、中野区環境審議会に「環境基本計画の改定について」諮問を行います。

19年度に答申を受け、新たな環境基本計画を策定します。

- ・環境審議会 6回 委員20名以内

2-6	事業者環境マネジメント促進事業	予算額	20万円
区分	新規	担当	区民生活部環境と暮らし分野環境保全担当 電話3228-6584

環境に配慮した事業運営を進めるため、区内の事業者に対し、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を働きかけ、その導入を支援します。

また、事業所にグリーン電力証書の購入を働きかけます。

- ・アドバイザー派遣 5回程度

2-7	地域環境アドバイザー事業	予算額	81万円
区分	新規	担当	区民生活部環境と暮らし分野環境リサイクルプラザ 電話3389-0600

地域における省資源・省エネルギー及び自然エネルギーの取り組みを推進するため、その核となる人材を育成し、啓発事業を実施します。

- ・地域環境アドバイザー育成講座 20名程度
- ・地域アドバイザーの登録・派遣 ※派遣は19年度から実施

2-8	地域エコ推進	予算額	120万4千円
区分	新規	担当	区民生活部環境と暮らし分野環境リサイクルプラザ 電話3389-0600

家庭や事業所での省資源・省エネルギー及び自然エネルギーの取り組みを推進し、その取り組み事例の紹介や評価・表彰を行います。

- ・エコチャレンジマニュアル作成
- ・啓発用冊子購入等

2-9	地域の生活安全	予算額	1194万1千円
区分	拡充	担当	区民生活部地域活動分野生活安全担当 電話3228-8229

安全で安心なまちづくりを推進するため、地域防犯パトロール活動に対する支援の充実を図ります。

- ・防犯パトロール団体保険加入に対する支援
- ・防犯資機材支給物品の充実
- ・防犯用立看板の作成、設置等

2-10	産業支援情報整備	予算額	282万8千円
区分	拡充	担当	区民生活部産業振興分野産業振興担当 電話3228-5517

区内事業者や新たに区内で起業しようとする者が、中野区の産業実態に適合した事業展開を図れるよう、区内商圈分析データ及び産業支援データの窓口提供を開始します。

- ・窓口用ディスプレイおよびパソコン 各2台増設
- ・商圈分析ソフト 2セット増設

2-11	勤労者サービスセンター補助	予算額	9538万8千円
区分	見直し	担当	区民生活部産業振興分野勤労者支援担当 電話3228-8820

「勤労者サービスセンターあり方検討会」の報告に基づき、財団法人中野区勤労者サービスセンターは平成17年度末をもって解散し、平成18年4月1日に新たな任意団体を設立します。

新団体は、会員事業を引き継ぎ、広く区内勤労者を対象とした事業を実施するなど、引き続き公益性の高い活動を行うため、管理運営費・人件費の補助を行います。

2-12	びん・缶の回収	予算額	2億5972万3千円
区分	見直し	担当	区民生活部ごみ減量分野ごみ減量担当 電話3228-5555

コンテナの設置を住民管理方式から、業者が前日設置する方式に改めるとともに、区内を5つのブロックに分け祝休日も回収日とします。

また、回収方法の見直しに伴い報奨金を廃止します。

(3) 子 ども 家 庭 費

3-1	母子家庭自立支援教育訓練給付金	予算額	100万円
区分	新規	担当	子ども家庭部子育て支援分野子育てサービス担当 電話3228-5612

母子家庭の経済的自立を支援するため、雇用保険法による教育訓練給付の指定講座等を受講した場合に、自立支援教育訓練給付金を支給します。

- ・給付限度額 1件20万円まで

3-2	区立保育園・幼稚園等における安全対策	予算額	3465万円
区分	新規	担当	子ども家庭部経営分野経営担当 電話3228-8822

区立保育園や幼稚園等の安全対策を強化するため、モニター付インターホンの設置、電子施錠システムの導入を行います。

- ・設置施設 区立保育園（28園）、区立幼稚園（4園）
療育センターアポロ園 計33か所
- ・設置機材 電子施錠システム一式、モニター付インターホン一式

3-3	児童館・児童遊園における安全対策	予算額	2853万2千円
区分	新規	担当	子ども家庭部経営分野経営担当 電話3228-8822

児童館敷地や併設の児童遊園等に防犯カメラを設置し、不審者の発見、事件発生の防止に備えます。

- ・設置施設 各児童館の敷地や併設の児童遊園、計28か所
- ・設置機材 防犯カメラ、映像モニター、録画装置

3-4	私立保育園・私立幼稚園等における安全対策	予算額	3700万円
区分	新規	担当	子ども家庭部経営分野経営担当 電話3228-8822

私立保育園、私立幼稚園等が防犯システムを整備した場合、100万円を上限に補助を行います。

- ・補助対象施設 私立保育園8園、認証保育所6園、保育室1か所、私立幼稚園22園
- ・補助対象機材 ① モニター付インターホン、電子施錠
② 防犯カメラ、映像モニター、録画装置

3-5	病後児保育、一時保育		予算額	1507万1千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子育て支援分野子育てサービス担当 電話3228-5612	

1 病後児保育

聖オディリアホーム乳児院に加え、区立仲町保育園で新たに病後児保育を行います。

- ・開設予定 平成18年10月
- ・定員 区立仲町保育園 3人（聖オディリアホーム乳児院 2人）

2 一時保育

仲町緊急保育室を廃止し、新たに区立本町保育園内に一時保育専用保育室を設置します。

- ・開設予定 平成18年6月
- ・定員 3人

3-6	年末保育		予算額	244万2千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子育て支援分野子育てサービス担当 電話3228-5612	

年末保育（12月29日、30日）の実施園を1園増やし、併せて6園で実施します。

- ・実施園 5園 ⇒ 6園
- ・定員 130人 ⇒ 145人

3-7	休日保育		予算額	1155万2千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子育て支援分野子育てサービス担当 電話3228-5612	

年始を除く全休日に休日保育を実施します。

- ・定員 20人
- ・実施園 区立打越保育園
- ・実施日 通年の休日の全65日（1月1日～3日を除く）

3-8	0歳児11時間保育の実施		予算額	—
区分	拡充	担当	子ども家庭部保育サービス分野保育園・幼稚園担当 電話3228-8638	

区立保育園（直営園）の0歳児の保育時間を11時間（7:15～18:15）に拡大します。

3-9	延長保育実施園の拡大		予算額	597万9千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部保育サービス分野保育園・幼稚園担当 電話3228-8638	

1時間の延長保育を実施する区立保育園（直営園）を段階的に増やし、児童の二重保育を解消するなど多様な保育ニーズに応えます。

- ・延長保育実施園：17園 ⇒ 20園

3-10	私立保育園2時間延長保育士加算の充実		予算額	3240万円
区分	拡充	担当	子ども家庭部保育サービス分野民間保育担当 電話3228-8979	

2時間の延長保育を行う区内私立保育園において、現行1名の常勤保育士の配置に1名を加算して、計2名の配置とするための経費を補助し、児童の安全と適切な処遇を確保します。

- ・対象園 6園（聖ピオ・とちの木・野方さくら・中野みなみ・七海・あけぼの）

3-11	男女共同参画基本計画の改定		予算額	63万6千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部男女平等分野男女平等担当 電話3228-8938	

社会状況の変化、区基本構想・10か年計画の内容等との整合性を図るため男女共同参画基本計画を改定します。

- ・18年度に審議会を設置・検討し、19年度に策定。
- ・計画期間は19年度～28年度

3-12	食器の改善		予算額	1515万3千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部保育サービス分野保育園・幼稚園担当 電話3228-8638	

区立保育園（直営園）で使用している食器を、ポリプロピレン製から強化磁器製に順次切り替えます。

- ・実施園数 5園
- ・内 容 全食器の買い替えと熱風消毒保管庫の買い替え及び食器洗浄機の設置

3-13	保育園の指定管理者運営		予算額	6億454万6千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部保育サービス分野民間保育担当 電話3228-8979	

区立保育園2園（打越保育園・西鷺宮保育園）について新たに指定管理者制度を活用し、0歳児からの2時間延長保育の実施等、保育サービスの拡充を図ります。

- ・指定管理者園 2園 ⇒ 4園

3-14	私立幼稚園等保護者補助、入園料補助の拡大		予算額	3億7050万8千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子育て支援分野私立幼稚園等補助担当 電話3228-5681	

私立幼稚園等保護者補助金を現在の月額9千円から9千5百円に、入園料補助金を2万5千円から3万円に増額し保護者負担の軽減を図ります。

3-15	児童館・小学校連携事業		予算額	100万円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子ども育成分野児童館・学童クラブ担当 電話3228-5603	

各児童館が地域、学校と連携し、小学校の校庭や体育館等を利用した集団あそび、スポーツ活動を実施します。

3-16	(仮称)子育て・幼児教育センター開設準備、幼児総合施設検討		予算額	31万7千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部経営分野経営担当 電話3228-8822	

1 (仮称)子育て・幼児教育センター開設準備

- ・18年度 検討会
- ・19年度 開設

2 幼児総合施設検討

幼児総合施設開設に向け、運営方法などを検討する。

(4) 保健福祉費

4-1	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護拠点の整備	予算額	9千5百万円
区分	新規	担当	保健福祉部高齢福祉分野介護保険施設担当 電話3228-7868

土地・建物所有者・民間事業者等への整備補助により、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護拠点を整備誘導します。

- ・認知症高齢者グループホーム
規 模 2か所（4ユニット）、補助額 1ユニットあたり2千万円
- ・小規模多機能型居宅介護拠点
規 模 1か所 補助額 1,500万円

4-2	障害者自立支援法に伴う障害福祉計画の策定・障害程度区分判定	予算額	2291万7千円
区分	新規	担当	保健福祉部障害福祉分野障害者社会参画担当 電話3228-8721

障害者自立支援法の施行に伴い、審査会の設置等による障害程度区分判定を実施します。

また、「障害福祉計画」を策定します。

- ・障害程度区分判定
 - ① 一次判定：調査票に基づくコンピューター判定（対象600人）
 - ② 二次判定：判定審査会の設置（審査会64回・対象500人）
- ・障害福祉計画の策定：平成19年3月

4-3	知的障害者通所援護施設支援	予算額	6805万4千円
区分	新規	担当	保健福祉部障害福祉分野障害者施設基盤整備担当 電話3228-8066

区有地を無償貸与するとともに、補助を実施することにより、民設民営による知的障害者通所施設を整備し、運営を支援します。

4-4	就労支援専門員の配置	予算額	308万円
区分	新規	担当	保健福祉部生活援護分野調整担当 電話3228-8830

就労支援専門員を配置して、稼働能力を有する生活保護受給者に助言や情報提供を行い、就労促進を図ります。

- ・就労支援専門員 1人

4-5	医療機関重複・頻回受診者訪問指導事業	予算額	225万2千円
区分	新規	担当	保健福祉部保険医療分野老人保健医療担当 電話3228-8946

重複・頻回受診者を対象に、保健師による訪問指導等を行い、生活習慣を見直すきっかけをつくとともに医療機関への適切な受診を促し、受診者の健康づくりと老人医療費の抑制を図ります。

- ・対象者数 100人（老人保健医療対象者）
- ・実施方法 民間実施機関へ委託

4-6	福祉情報サービスシステム再構築	予算額	1億2808万4千円
区分	新規	担当	保健福祉部保健福祉部経営分野システム担当 電話3228-5580

障害者自立支援法や介護保険法改正に基づく新たな保健福祉サービス提供の仕組みに対応したシステムを導入します。

これにより、地域包括支援センター・介護保険・生活保護システムとの連携を強化し、要援護者に対して常に迅速、適切に対応できる環境を確保します。

4-7	高齢者会館事業の委託化	予算額	1082万9千円
区分	拡充	担当	保健福祉部健康づくり分野高齢施設担当 電話3228-8974

高齢者会館の運営を地域団体等に委託し、区民主体の運営に移行します。

- ・委託 2館（若宮高齢者会館・東中野いこいの家）

4-8	はつらつ事業	予算額	1306万4千円
区分	拡充	担当	保健福祉部高齢福祉分野高齢福祉担当 電話3228-5632

- 1 公衆浴場で実施している「はつらつ体操」を拡充します。
 - ・実施内容 軽体操 ⇒ 軽体操・ヨガ・気功等
 - ・実施回数 214回 ⇒ 960回
- 2 高齢者が公衆浴場で実施するはつらつ事業に安全に参加できるよう、施設改修（バリアフリー）を助成します。
 - ・実施箇所 2浴場

4-9	障害者の就労支援強化	予算額	2773万5千円
区分	拡充	担当	保健福祉部障害福祉分野障害者社会参画担当電話3228-8832

非常勤就労支援員を1名増員し（計4名）、就職前後のカウンセリング等を行うことにより、就労継続の支援を強化します。

また、就労支援補助員（ジョブサポーター）の養成講座を開催します。

開催回数 年1回（3日間）、対象者20人

4-10	小規模企業勤労者健康診査の見直し	予算額	565万8千円
区分	見直し	担当	保健福祉部地域保健福祉分野南部保健福祉センター 電話3380-5551

小規模企業（20人以下）勤労者健康診査については、他の健診における受益者負担との均衡を図る観点から有料化します。

- ・対象 331人

4-11	訪問食事サービス対象者・利用者負担の見直し	予算額	6548万4千円
区分	見直し	担当	保健福祉部高齢福祉分野高齢福祉担当 電話3228-5632

介護保険制度改正に伴い、対象者及び利用者負担を見直します。

- ・対象者 要介護高齢者、重度障害者（虚弱高齢者及び要支援は地域支援事業へ移行）
- ・利用者負担 1食あたり400円 ⇒ 550円
- ・配食数 89,790食 ⇒ 81,854食

(5) 都市整備費	
-----------	--

5-1	中野駅北口中央バイク置場の設置	予算額	525万円
区分	新規	担当	都市整備部土木分野自転車対策担当 電話3228-5528

自動二輪車用駐車場整備助成金を活用し、中野駅北口広場のスペースにバイク置場を設置します。

- ・駐車台数 20～30台
- ・一日利用料 200円

5-2	河川管理用通路の街路灯設置	予算額	1950万円
区分	新規	担当	都市整備部公園・道路分野道路保守整備担当 電話3228-8847

妙正寺川沿いに整備される河川管理用通路（遊歩道）へ街路灯を26基設置します。

- ・設置区間 大北橋～下田橋間

5-3	居住安定支援	予算額	101万5千円
区分	新規	担当	都市整備部住宅分野住宅施策担当 電話3228-5581

連帯保証人の確保が困難な高齢者世帯や障害者世帯が、高齢者住宅財団の家賃債務保証制度を利用した場合に、その費用の一部（1/2）を助成し、併せて訪問による安否確認等を行うことにより、転居先が確保できるよう支援します。

- ・対象世帯：次のすべての要件を満たす世帯
 - ① 65歳以上のひとり世帯又は65歳以上の方を含む60歳以上の方のみで構成される高齢者世帯、障害者世帯（身体障害者手帳1～4級、愛の手帳1・2度、精神障害者保健福祉手帳1・2級の交付を受けた方を含む世帯）のいずれかの世帯
 - ② 中野区内の民間賃貸住宅に2年以上居住している世帯
 - ③ 前年の月額所得が200,000円以下の世帯
- ・助成金額：家賃債務保証制度の利用費用の1/2

5-4	水害予防住宅高床助成	予算額	1200万円
区分	新規	担当	都市整備部住宅分野住宅施策担当 電話3228-5579

区内で浸水の危険性がある地域において、住宅を高床に工事する建築主に対して助成金を交付することにより、浸水被害を軽減します。

- ・助成金額 高床部分床面積×標準工事価格×1/2で200万円を限度

5-5	高齢者・身体障害者アパート廃止による入居者支援		予算額	1902万6千円
区分	新規	担当	都市整備部住宅分野住宅担当 電話3228-5546	

老朽化や設備等の面から高齢者・身体障害者アパートを平成18～20年度に順次廃止するため、入居者の新たな住宅を円滑に確保できるように、家賃助成、転居費助成、家賃債務保証助成、訪問による安否確認等により支援していきます。

5-6	(仮称) 東京大学附属中等教育学校一帯不燃化促進事業		予算額	1100万円
区分	新規	担当	都市整備部地域まちづくり分野まちづくり事業担当 電話3228-8978	

南台一・二丁目、弥生町地区で不燃化促進のため実施している防災生活圏促進事業（都制度）は平成18年度で終了します。

このことから、広域避難場所（東京大学附属中等教育学校一帯）周辺の概ね120m区域の不燃化率（目標70%）を高めるため、改めて都市防災不燃化事業（国制度）を導入します。

平成18年度には区域調査を実施し、諸条件を整えて平成21年度の事業実施をめざします。

5-7	上鷺宮地区計画策定		予算額	3000万円
区分	拡充	担当	都市整備部都市計画分野都市計画担当 電話3228-8981	

土地区画整理事業を施行すべき区域（65.4ha）を含む上鷺宮地域全体（91ha）に市街地整備計画を策定し地区計画を決定するため、平成18年度中に地区計画原案を作成し、都市計画決定をめざします。

5-8	東中野駅周辺まちづくり（駅前広場整備）		予算額	1483万7千円
区分	拡充	担当	都市整備部都市計画分野都市施設担当 電話3228-8262	

環状6号線拡幅整備や駅前広場整備などを契機とした東中野駅周辺まちづくりの推進をめざし、東中野駅周辺の望ましいまちの姿を描くため調査検討を行います。

また、軌道上空を活用し、駅前広場と駅舎を結ぶ歩行空間の整備に向けJRとの検討を行います。

5-9	野方駅北口開設	予算額	2億1046万円
区分	拡充	担当	都市整備部都市計画分野都市施設担当 電話3228-8262

新たな跨線橋を設置し、交通バリアフリーに配慮した野方駅北口を開設するための用地取得や既存道路の廃止、切り回しを含む道路空間等の整備を図ります。

- ・事業内容：用地取得、測量、地質調査、基本設計

5-10	橋梁（きょうりょう）架け替え整備	予算額	6924万3千円
区分	拡充	担当	都市整備部土木分野計画調整担当 電話3228-8844

東京都の河川改修に併せて、北原橋（妙正寺川）・新橋（神田川）の歩道部分の拡幅を行います。

- ・事業期間：北原橋 平成17～18年度、新橋 平成18～21年度

5-11	公園利用指導（巡回パトロール）	予算額	443万4千円
区分	拡充	担当	都市整備部公園・道路分野運営管理担当 電話3228-8849

公園を安心して利用できるようにするため、不正利用等の防止を図ります。

平成18年度は、公園巡回警備業務委託（夏季の74日間）を新たに実施します。

5-12	西原橋再生整備工事	予算額	1102万5千円
区分	拡充	担当	都市整備部公園・道路分野道路保守整備担当 電話3228-8847

老朽化している西原橋（江古田3丁目）の補強整備を行うとともに震災時における落橋防止機能の向上を図ります。

5-13	耐震補強等支援	予算額	6384万4千円
区分	拡充	担当	都市整備部建築分野建築防災・指導担当 電話3228-5576

住宅の耐震性を向上させるため、様々な支援を行います。

- 1 簡易耐震診断助成
- 2 一般耐震診断助成
- 3 家具転倒防止器具取付助成
- 4 資産活用型助成
- 5 各戸チラシ配布及び訪問聞き取り調査

5-13	中野駅周辺整備		予算額	6645万円
区分	拡充	担当	拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8980	

1 警察大学校等跡地整備

平成18年度に予定されている警察大学校等跡地とその周辺地区の「再開発等促進区を定める地区計画」の方針等決定（東京都決定）及び平成19年度予定の国の警察大学校等跡地処分にあわせ、地区整備計画の検討・関連調査、隣接する囲町エリアのまちづくり構想案作成、道路・公園整備を進めるため測量等を行います。

2 中野駅地区整備

交通結節点としての中野駅舎、自由通路、駅前広場等について、実現性の高い具体的な検討を行います。

また、平成19年度末に予定されている東京警察病院の開院等を考慮し、中野駅北口駅前広場等のバリアフリー化など、当面実施すべき内容等の調査・検討を行います。

3 中野駅南口周辺整備（中野駅南口地区周辺まちづくりの推進）

「中野駅周辺まちづくり計画」にもとづくまちづくりの推進をめざし、中野駅南口地区及びその周辺のまちの将来像を描くため、説明会・意見交換会を実施しながら地域とともに協議・検討を進め、まちづくりの方針・方向性のとりまとめを行います。

5-15	西武新宿線沿線まちづくり		予算額	1000万円
区分	拡充	担当	拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野西武新宿線沿線まちづくり 担当 電話3228-8970	

西武新宿線沿線まちづくり計画の策定に必要な調査を実施するとともに、各駅周辺のまちづくり勉強会を主体とした地元とまちづくりの検討を進めます。

また、鉄道と道路の立体交差化にむけ、区・東京都・西武鉄道株式会社の3者による検討を行っていきます。

(6) 教育費

6-1	教育マイスターの育成	予算額	65万円
区分	新規	担当	教育委員会事務局学校教育分野教育指導担当 電話3228-5589

教員の授業力向上につなげるため、高い指導力と専門知識・技能を持った教員を中野区の教育マイスター（認定講師）として認定し、授業公開などを行います。

さらに集中研修による教育マイスターの養成もあわせて行います。

6-2	体力向上プログラム	予算額	141万5千円
区分	新規	担当	教育委員会事務局学校教育分野教育指導担当 電話3228-5589

児童・生徒の体力向上を図るため、小中学校にモデル校を指定して体力調査の現状分析を行い、体力向上に向けたプログラムを策定します。

6-3	連携教育の推進	予算額	56万5千円
区分	新規	担当	教育委員会事務局教育経営分野教育改革担当 電話3228-5548

小中学校の連携教育に関する調査研究会を設置し、中野区において小中学校の継続的な指導を推進するに際しての、カリキュラムや学校間交流のあり方等について検討します。

6-4	小中学校の安全対策	予算額	1億6083万8千円
区分	新規	担当	教育委員会事務局教育経営分野学校施設担当 電話3228-8859

学校への不審者の侵入を防ぐとともに、侵入された場合にも校内に緊急事態を周知し迅速な対応を図るなど、学校内の安全性を高めるためのシステムを小中学校に導入します。

- 1 防犯カメラ及び正門等施錠システム
- 2 校内緊急通報システム

6-5	小学校知的障害学級の整備	予算額	1442万9千円
区分	拡充	担当	教育委員会事務局学校教育分野就学担当 電話3228-5557

小学校における知的障害の児童数が増加し、新井小学校において学級増が見込まれるため、区の北東部地域に知的障害学級を整備します。

6-7	特別支援教育	予算額	223万円
区分	拡充	担当	教育委員会事務局学校教育分野就学担当 電話3228-5557

特別支援教育の本格実施に向けて、小中学校各1校でモデル事業を実施します。

校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名、教職員の理解推進と専門性向上のための研修、臨床心理士による巡回相談等を行ないます。

6-8	区立学校の再編	予算額	5億490万1千円
区分	拡充	担当	教育委員会事務局教育経営分野教育改革担当 電話3228-5548

「中野区立小中学校再編計画」に基づき、子どもたちが適正な規模の学校に通えるように、学校の再編を行います。

これに伴い、前期対象校の再編にかかる次の事業を実施します。

- 1 (仮称) 学校統合委員会の設置・運営
- 2 円滑な再編のための各学校での取り組み
- 3 再編に伴う施設整備工事 (桃園第三小、第十一中)
- 4 新しい校舎のあり方の検討

6-9	文化・スポーツ施設への指定管理者制度の導入	予算額	7億4150万7千円
区分	見直し	担当	教育委員会事務局生涯学習分野文化・スポーツ振興公社支援担当 電話3228-5586

- 1 平成18年4月より文化・スポーツ施設の管理運営を指定管理者により行います。
 - ・対象施設 もみじ山文化センター・野方区民ホール・なかの芸能小劇場・中野体育館
鷺宮体育館・上高田運動施設・哲学堂運動施設・妙正寺川公園運動施設
 - ・指定期間 平成18年4月～平成23年3月
- 2 財団法人中野区文化・スポーツ振興公社の解散に伴い、これまで公社が担っていた事業を委託などにより区が引き続き行います。
 - ・広報誌「ナイセス」の発行、(仮称)生涯学習活動・支援コーナーの運営、親と子のたのしい水泳教室、親と子のたのしいスポーツ教室、障害者水泳教室、障害者初心者水泳教室、たのしいスポーツ教室、地域スポーツ指導者講習会、文化芸術事業・こども科学教室など

(7) 国民健康保険事業特別会計

7-1	国民健康保険料滞納整理指導員の配置	予算額	403万2千円
区分	新規	担当	保健福祉部保険医療分野保険料納付担当 電話3228-5510

保険料収納「滞納整理指導員」を配置し、滞納整理担当職員への指導・助言を行うことにより、保険料収納率の向上を図ります。

- ・人員 1名 (人材派遣による)
- ・導入時期 平成18年4月1日

7-2	医療機関重複・頻回受診者訪問指導事業	予算額	66万2千円
区分	新規	担当	保健福祉部保険医療分野国保給付担当 電話3228-5508

重複・頻回受診者を対象に、保健師による訪問指導等を行い、生活習慣を見直すきっかけをつくとともに医療機関への適切な受診を促し、受診者の健康づくりと保険給付費の抑制を図ります。

- ・対象者数 30人
- ・実施方法 民間実施機関へ委託

(8) 介護保険特別会計

8-1	地域支援事業の創設	予算額	1億5120万3千円
区分	新規	担当	保健福祉部保健福祉分野保健福祉担当 電話3228-8725

介護保険制度の改正に伴い、介護予防を進めるための地域支援事業を実施します。

主な内容としては、虚弱高齢者の生活機能の維持・向上のための介護予防事業や一般高齢者への介護予防に関する普及・啓発事業などです。

- ・ 地域支援事業
 - ① 介護予防特定(虚弱)高齢者事業
転倒予防教室・筋力向上トレーニング教室、閉じこもり予防等訪問事業、個別栄養相談、口腔清掃指導など
 - ② 介護予防一般高齢者事業
介護予防講演会、認知症支援講座など
 - ③ その他
権利擁護事業、家族介護教室、普及啓発事業など

8-2	高齢者虐待防止相談体制の整備	予算額	502万9千円
区分	新規	担当	保健福祉部保健福祉分野保健福祉担当 電話3228-8725

高齢者虐待防止法の成立に伴い、高齢者虐待防止相談窓口を区役所に設置し、地域包括支援センターなど関係機関との連携体制を整備します。

また、緊急一時宿泊事業においてベッドの年間借り上げを行い、受け入れ体制を拡充します。

- ・緊急一時宿泊事業 年間借上ベッド1床

8-3	地域包括支援センターの設置	予算額	1億4160万9千円
区分	新規	担当	保健福祉部保健福祉分野保健福祉担当 電話3228-8725

介護保険制度の改正に伴い、公正・中立な立場で、地域における高齢者の保健福祉の向上を包括的に支援するため、介護予防マネジメント、総合相談・支援、権利擁護及び包括的・継続的マネジメントを一体的に担う「地域包括支援センター」を設置・運営します。

- ・設置数：直営1か所・委託7か所

8-4	コンビニ収納	予算額	86万6千円
区分	新規	担当	保健福祉部介護保険分野介護資格保険料担当 電話3228-6537

高齢者に対するサービス向上を目的とし、保険料納付の利便性を図るため、介護保険料のコンビニエンスストアでの収納を実施します。

- ・対象 約7,500人（第1号被保険者のうち口座振替対象者除く普通徴収者）

9. 区債、債務負担行為、基金の状況

(1) 区債

18年度に発行する区債の内訳は次のとおりです。

① 住民税減税の補てんにかかる起債

減税補てん債（平成18年度新規発行債） 604,000千円

起債残高の推移（全会計合計）

（単位 千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
49,788,309	56,176,152	53,991,925	51,814,076	48,165,578

※14～16年度は年度末の実績、17、18年度は見込み

(2) 債務負担行為

18年度の債務負担行為額は以下のとおりです。

〈新規分〉

事業名	債務負担額	期間
OA機器等の借り上げ	348,575 千円	平成19～23年度
軽自動車税の収納委託	44 千円	平成19年度
国民健康保険料の収納委託	161 千円	平成19年度
介護保険料の収納委託	172 千円	平成19年度
ポスター掲示場設置委託	36,195 千円	平成19年度
計	385,147 千円	

〈継続分〉

事業名	債務負担額
土地開発公社からの用地取得	7,467,303 千円
特別養護老人ホーム等建設補助（4件）	909,150 千円
OA機器等の借り上げ ほか4件	1,733,366 千円
計	10,109,819 千円

債務負担合計	10,494,966 千円
--------	---------------

債務負担行為の推移（全会計合計）（単位 千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
21,916,456	21,231,875	15,865,799	11,741,996	10,550,190

(3) 基金

18年度の基金への積み立ては44億4万3千円、取り崩しは1億2,671万2千円で、年度末残高は223億6,872万5千円の見込みです。

このうち活用可能なものは介護給付費準備基金を除く219億4,841万7千円となります。

積立基金現在高の状況（単位 千円）

	18年度			17年度末残高
	積立	取崩	残高	(見込み)
財政調整基金	1,586,286	0	12,292,610	10,706,324
減債基金	1,532,961	123,879	4,241,285	2,832,203
義務教育施設整備基金	950,001	0	2,466,708	1,516,707
その他の基金	337,786	2,833	3,368,122	3,033,169
うち介護給付費準備基金	6,991	0	420,308	413,317
合 計	4,407,034	126,712	22,368,725	18,088,403
介護給付費準備基金を除く額	4,400,043	126,712	21,948,417	17,675,086

10. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	18年度当初予算		17年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 繰入金	9,000	100.0	36,000	2.9	△ 27,000	△ 75.0	2.2
(特別区債)	0	0.0	1,214,000	97.1	△ 1,214,000	皆減	97.8
歳入合計	9,000	100.0	1,250,000	100.0	△ 1,241,000	△ 99.3	100.0

2. 歳出

款	18年度当初予算		17年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 公債費	9,000	100.0	35,913	2.9	△ 26,913	△ 74.9	2.2
(用地費)	0	0.0	1,214,087	97.1	△ 1,214,087	皆減	97.8
歳出合計	9,000	100.0	1,250,000	100.0	△ 1,241,000	△ 99.3	100.0

1 1. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	1 8 年度当初予算		1 7 年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国民健康保険料	10,489,612	34.7	10,310,589	35.6	179,023	1.7	14.4
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,741,377	25.6	8,902,696	30.8	△ 1,161,319	△ 13.0	△ 93.4
4 療養給付費等交付金	4,859,983	16.1	3,982,064	13.8	877,919	22.0	70.6
5 都支出金	1,545,346	5.1	237,463	0.8	1,307,883	550.8	105.1
6 共同事業交付金	752,557	2.5	685,880	2.4	66,677	9.7	5.4
7 繰入金	4,738,225	15.7	4,762,108	16.4	△ 23,883	△ 0.5	△ 2.0
8 繰越金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0	0.0
9 諸収入	30,894	0.1	33,194	0.1	△ 2,300	△ 6.9	△ 0.2
歳入合計	30,188,000	100.0	28,944,000	100.0	1,244,000	4.3	100.0

2. 歳出

款	18年度当初予算		17年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国保運営費	764,478	2.5	769,721	2.7	△ 5,243	△ 0.7	△ 0.4
2 国保給付費	20,502,476	67.9	18,309,194	63.2	2,193,282	12.0	176.2
3 老人保健拠出金	6,339,968	21.0	7,342,281	25.4	△ 1,002,313	△ 13.7	△ 80.6
4 介護納付金	1,779,730	5.9	1,767,083	6.1	12,647	0.7	1.0
5 共同事業拠出金	680,713	2.3	634,000	2.2	46,713	7.4	3.8
6 保健事業費	6,282	0.0	7,368	0.0	△ 1,086	△ 14.7	△ 0.1
7 諸支出金	84,353	0.3	84,353	0.3	0	0.0	0.0
8 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	30,188,000	100.0	28,944,000	100.0	1,244,000	4.3	100.0

12. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	18年度当初予算		17年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 支 払 基 金 交 付 金	13,650,225	59.9	15,629,322	63.7	△ 1,979,097	△ 12.7	111.2
2 国 庫 支 出 金	6,030,514	26.5	5,898,450	24.0	132,064	2.2	△ 7.4
3 都 支 出 金	1,507,630	6.6	1,474,613	6.0	33,017	2.2	△ 1.9
4 繰 入 金	1,507,628	6.6	1,474,612	6.0	33,016	2.2	△ 1.9
5 繰 越 金	80,000	0.4	80,000	0.3	0	0.0	0.0
6 諸 収 入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	22,776,000	100.0	24,557,000	100.0	△ 1,781,000	△ 7.3	100.0

2. 歳出

款	18年度当初予算		17年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 医療諸費	22,696,000	99.6	24,477,000	99.7	△ 1,781,000	△ 7.3	100.0
2 諸支出金	80,000	0.4	80,000	0.4	0	0.0	0.0
歳出合計	22,776,000	100.0	24,557,000	100.0	△ 1,781,000	△ 7.3	100.0

1 3. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）

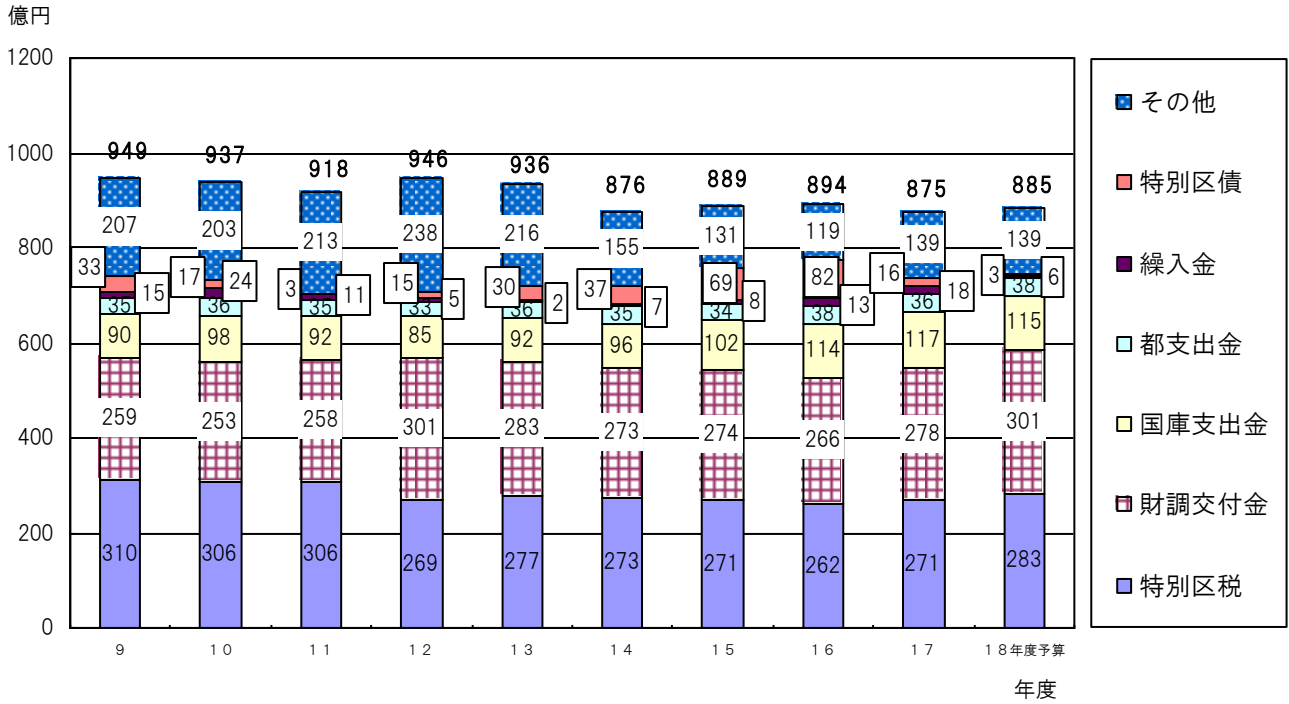
1. 歳入

款	1 8 年度当初予算		1 7 年度当初予算		比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率	寄 与 率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 介 護 保 険 料	2,981,816	18.5	2,381,811	15.1	600,005	25.2	168.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	3,751,526	23.3	3,706,753	23.5	44,773	1.2	12.6
4 支 払 基 金 交 付 金	4,682,655	29.1	4,832,379	30.8	△ 149,724	△ 3.1	△ 42.1
5 都 支 出 金	1,939,436	12.0	1,885,616	12.0	53,820	2.9	15.1
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰 入 金	2,713,323	16.9	2,933,394	18.6	△ 220,071	△ 7.5	△ 61.8
8 繰 越 金	4,039	0.0	4,039	0.0	0	0.0	0.0
9 諸 収 入	27,203	0.2	6	0.0	27,197	453,283.3	7.6
歳 入 合 計	16,100,000	100.0	15,744,000	100.0	356,000	2.3	100.0

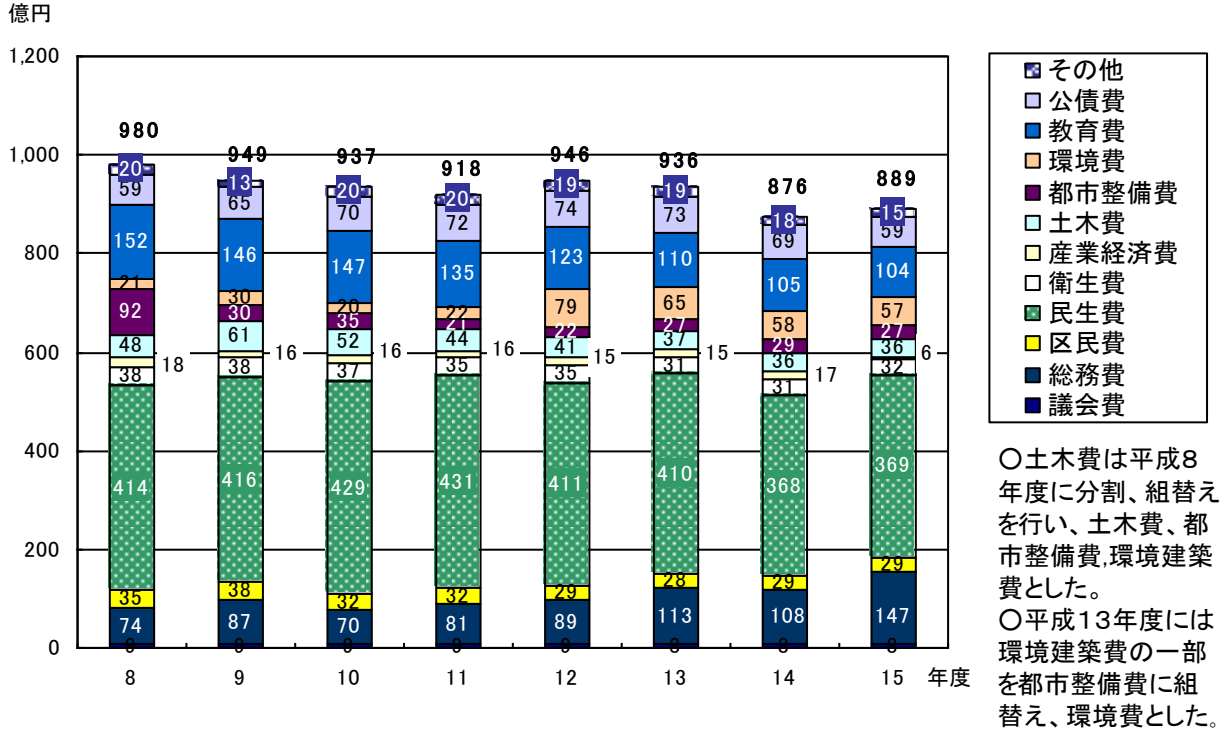
2. 歳出

款	18年度当初予算		17年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 制度運営費	795,253	4.9	636,853	4.0	158,400	24.9	44.5
2 保険給付費	14,836,124	92.1	15,002,216	95.3	△ 166,092	△ 1.1	△ 46.7
3 地域支援事業費	297,841	1.8	0	0.0	297,841	皆増	83.7
4 財政安定化基金拠出金	4,814	0.0	13,519	0.1	△ 8,705	△ 64.4	△ 2.4
5 基金積立金	6,990	0.0	1	0.0	6,989	著増	2.0
6 諸支出金	148,978	0.9	81,411	0.5	67,567	83.0	19.0
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	16,100,000	100.0	15,744,000	100.0	356,000	2.3	100.0

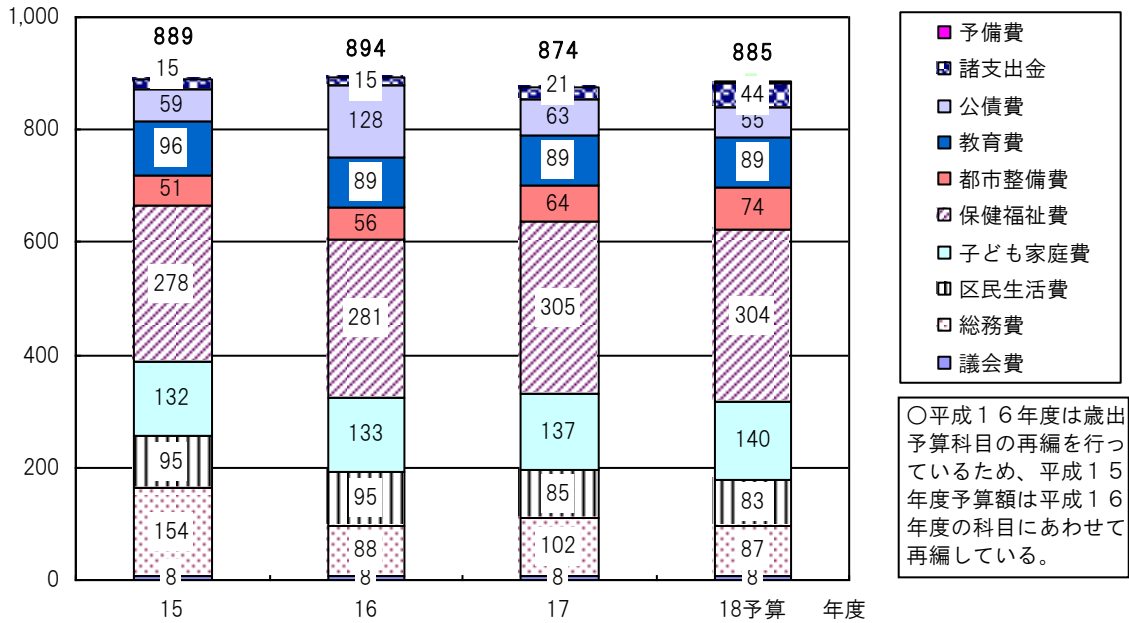
中野区一般会計当初予算歳入内訳の推移



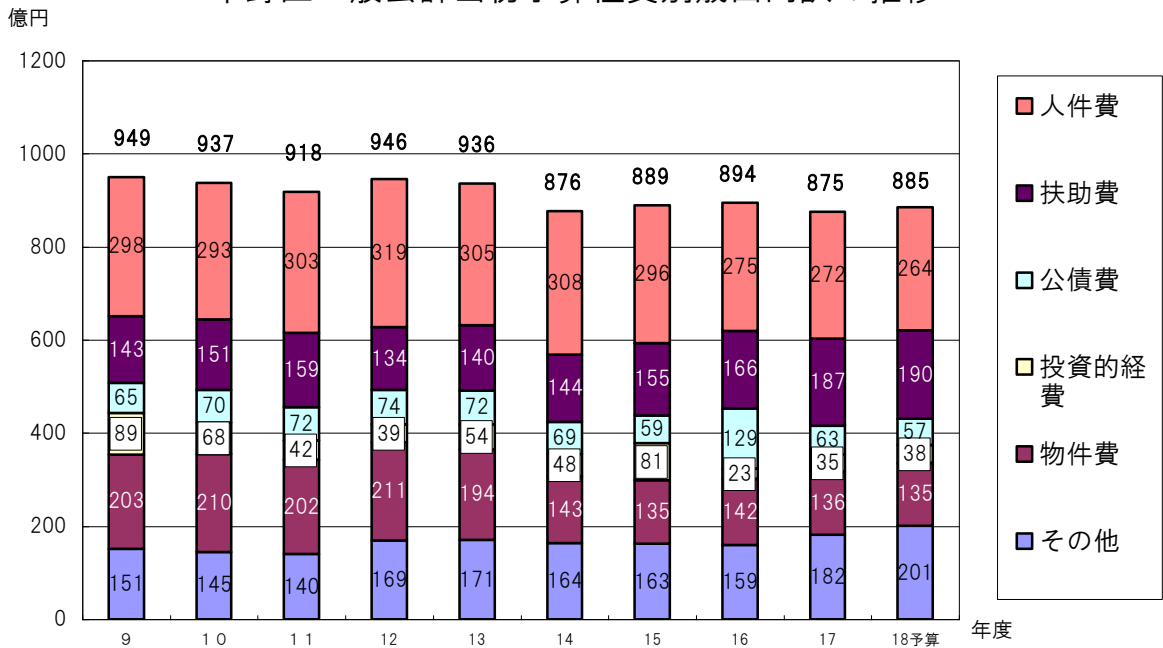
中野区一般会計当初予算目的別歳出内訳の推移(平成15年度以前)



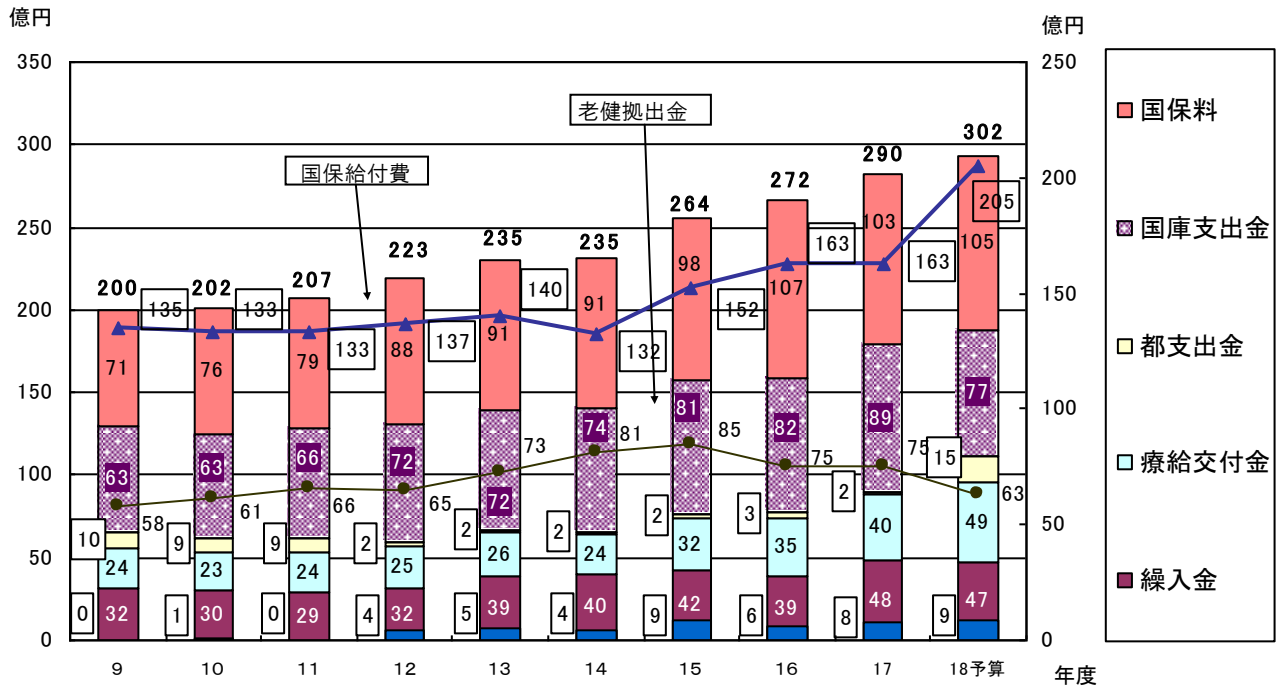
億円 中野区一般会計当初予算目的別歳出内訳の推移（平成15年度以降）



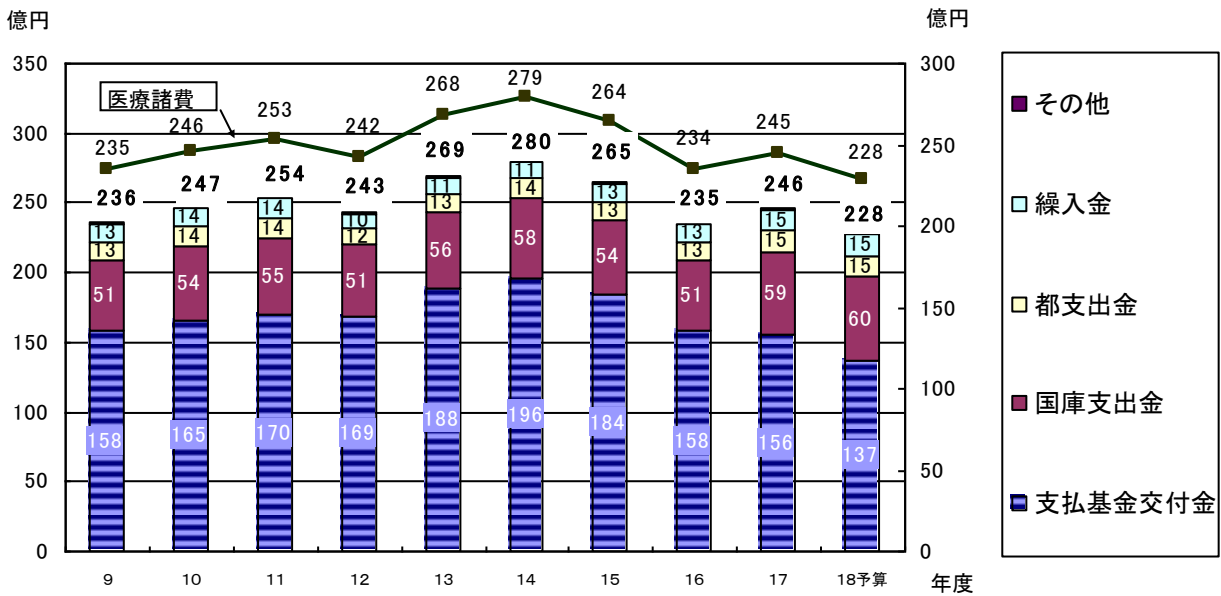
中野区一般会計当初予算性質別歳出内訳の推移



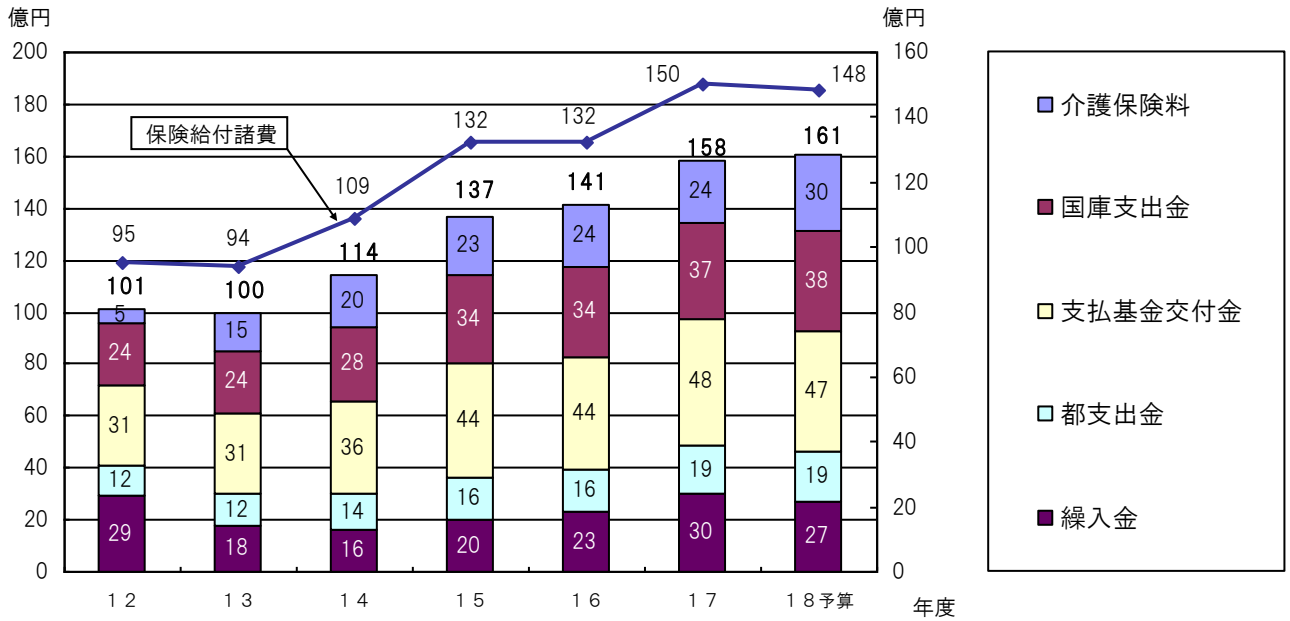
国民健康保険事業特別会計当初予算の推移



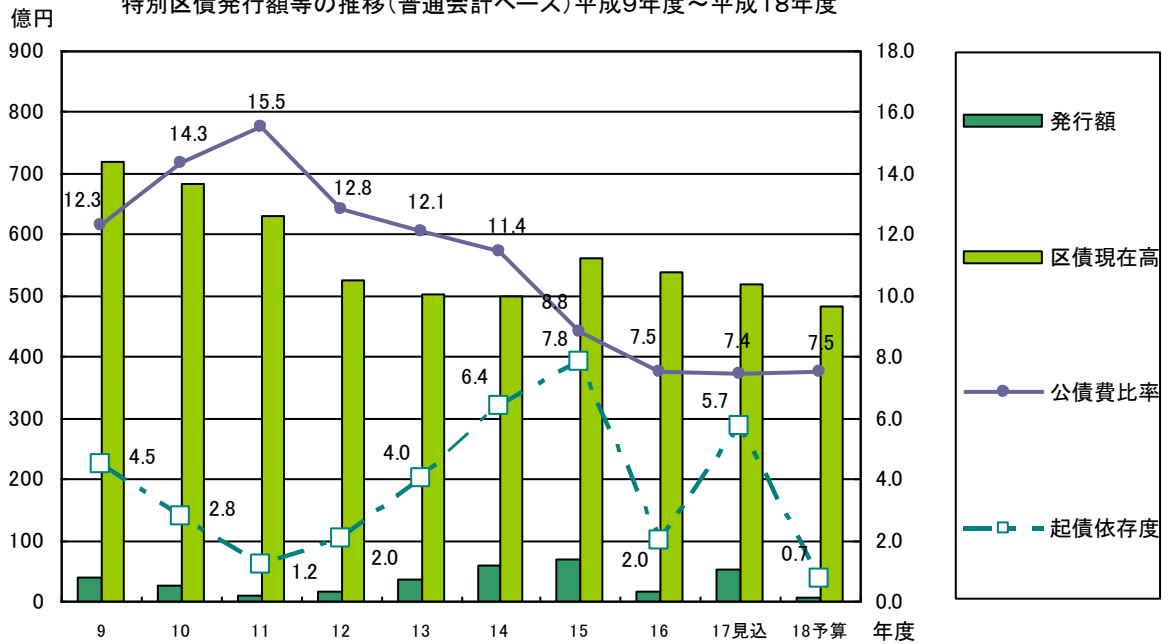
老人保健医療特別会計当初予算の推移



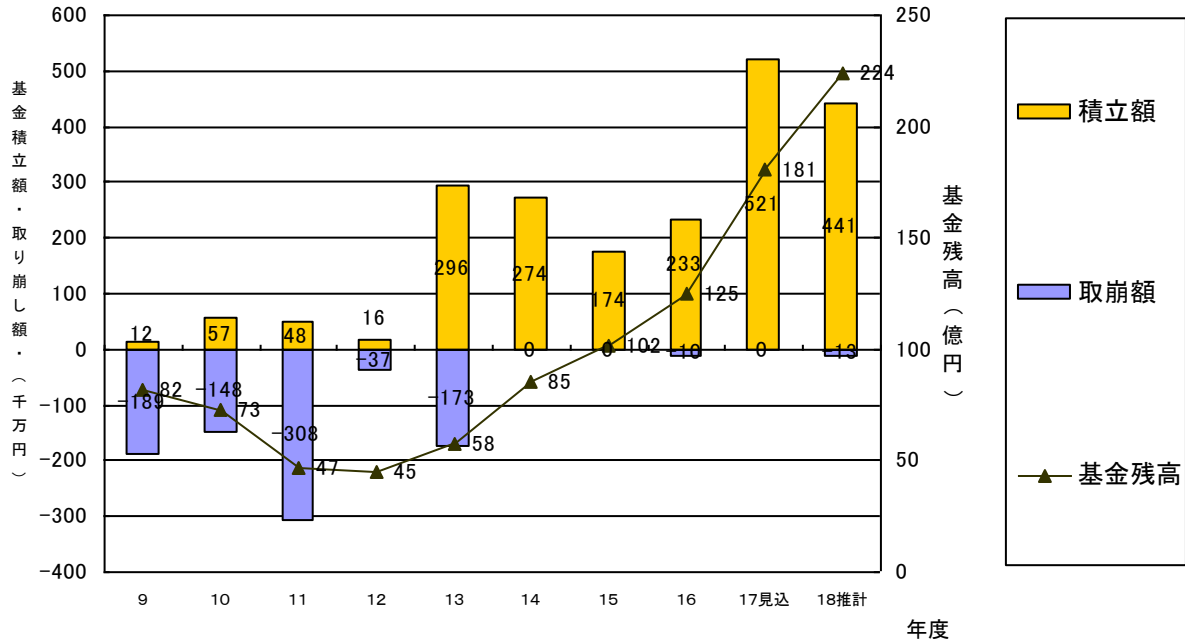
介護保険特別会計当初予算の推移



特別区債発行額等の推移(普通会計ベース)平成9年度～平成18年度



基金積立額・取り崩し額・残高の推移・(平成9年～平成18年度)



中野区各積立基金現在高の状況

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減 債	道路・公園まちづくり	区民公益	平 和	少子化対策	介護円滑	介護給付	計
9	積立額計	1,470	28,553	3,722	55,714	5,406	1,509	10,429	12,993			974				120,770
	とりくずし計	0	140,000	0	0	244,000	0	603,000	900,000			932				1,887,932
	年度末現在高	302,804	243,431	969,307	203,778	953,085	558,000	2,154,048	2,658,550			200,974				8,243,977
10	積立額計	1,519	11,168	3,662	24,056	3,934	1,405	509,052	11,796			1,060				567,652
	とりくずし計	0	169,000	0	0	211,000	0	149,000	950,000			974				1,479,974
	年度末現在高	304,323	85,599	972,969	227,834	746,019	559,405	2,514,100	1,720,346			201,060				7,331,655
11	積立額計	303	243,174	742	32,323	696	356	201,950	1,746			239	161,797	1,997,936		2,641,262
	とりくずし計	0	29,000	16,000	0	154,000	558,000	168,000	1,700,000			1,060	0	0		2,626,060
	年度末現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,548,050	22,092			200,239	161,797	1,997,936		7,346,857
	運用金活用額	0	0	0	0	0	0	450,000	0			0	0	0		450,000
	実質現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,098,050	22,092			200,239	161,797	1,997,936		6,896,857
12	積立額計	560	94,136	2,180	56,813	1,304	53	4,093	190			445	375	1,890	589,388	751,427
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0	368,540	0			239	71,205	1,478,473	0	1,918,457
	年度末現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	1,733,603	22,282			200,445	90,967	521,353	589,388	5,729,827
	運用金活用残高	0	0	0	0	0	0	450,000	0			0	0	0	0	450,000
	実質現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	1,733,603	22,282			200,445	90,967	521,353	589,388	5,729,827
13	積立額計	97	13,730	342	44,896	192	2,901,234	0	8			66	28	191	407,845	3,368,629
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0	1,733,603	0			445	90,995	500,690	0	2,325,733
	年度末現在高	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	2,903,048	0	22,290			200,066	0	20,854	997,233	6,772,723
14	積立額計	57	3,599	456	36,786	175	2,700,000		2			247		4	172	2,741,498
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0		0			66		20,858	570	21,494
	年度末現在高	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386	5,603,048		22,292			200,247		0	996,835	9,492,727
15	積立額計	3	8,923	543	40,477	604	931,470		762,151			400			551	1,745,122
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0		0			247			0	247
	年度末現在高	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990	6,534,518		784,443			200,400			997,386	11,237,602
16	積立額計	4	315,728	985	44,363	742	1,013,231		950,747			653			21,280	2,347,733
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0		0			100,400			193,793	294,193
	年度末現在高	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732	7,547,749		1,735,190			100,653			824,873	13,291,142
見込	積立額計	4	1,191	3,634	27,245	920,975	3,158,575		1,097,013			833			900	5,210,370
	積立見込み額	1	2	1	27,245	100,001	2,375,695		1,089,841			1			1	3,592,788
	補正予算計上	3	1,189	3,633	0	820,974	782,880		7,172			832			899	1,617,582
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0		0			653			412,456	413,109
	取崩し見込み額											653			412,456	413,109
	補正予算計上											0				0
	年度末現在高	305,351	737,080	965,851	510,737	1,516,707	10,706,324		2,832,203			100,833			413,317	18,088,403
見込	積立額計	1	2	1	27,786	950,001	1,586,286		1,532,961	200,001	100,001	3,002	1		6,991	4,407,034
	積立見込み額	0	0	0	27,785	950,000	1,586,285		1,532,960	200,000	100,000	3,000	0		6,990	4,407,020
	補正予算計上															0
	基金利子等見込	1	2	1	1	1	1		1	1	1	2	1		1	14
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0		123,879	0	0	2,000	833		0	126,712
	取崩し見込み額								123,879			2,000	833			126,712
	補正予算計上															0
年度末現在高	305,352	737,082	965,852	538,523	2,466,708	12,292,610		4,241,285	200,001	100,001	1,002	100,001		420,308	22,368,725	

平成18年度当初予算の概要

平成18(2006)年3月

編集・発行

中野区総務部財務担当

〒164-8501

東京都中野区中野4-8-1

電話 03-3228-8813